

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月19日

【事業年度】 第35期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地 哲

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203 - 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 矢板 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203 - 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 矢板 邦彦

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	290,391	283,068	297,748	322,475	349,454
経常利益 (百万円)	21,627	21,574	24,954	27,340	23,997
当期純利益 (百万円)	12,461	11,451	13,327	16,025	14,096
包括利益 (百万円)		11,607	13,575	17,391	15,138
純資産額 (百万円)	155,118	155,867	158,823	165,980	170,909
総資産額 (百万円)	233,230	238,168	252,701	270,025	282,229
1株当たり純資産額 (円)	2,415.65	2,492.42	2,604.78	2,766.93	2,862.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	194.62	180.47	217.08	268.53	237.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.3	65.3	62.7	61.0	59.7
自己資本利益率 (%)	8.3	7.4	8.5	9.9	8.5
株価収益率 (倍)	15.77	14.92	17.07	17.58	18.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,261	14,974	21,252	9,691	6,414
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,379	6,995	2,785	10,321	8,024
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,202	13,472	8,914	11,114	9,509
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	73,832	68,337	77,852	66,133	55,083
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6,988 [3,876]	7,066 [3,709]	7,102 [3,701]	7,659 [4,387]	7,717 [4,938]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第32期、第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

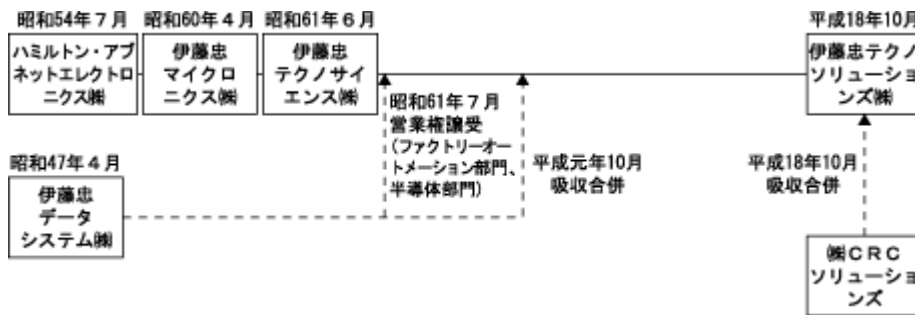
(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	269,018	261,953	276,468	299,866	305,276
経常利益 (百万円)	16,416	17,391	19,744	21,953	18,489
当期純利益 (百万円)	11,262	10,869	11,983	14,259	12,570
資本金 (百万円)	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数 (千株)	64,500	64,500	62,500	62,500	60,000
純資産額 (百万円)	138,822	138,987	140,546	144,946	147,996
総資産額 (百万円)	225,478	229,843	244,419	256,612	266,696
1株当たり純資産額 (円)	2,168.10	2,228.90	2,311.72	2,435.94	2,514.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	85.00 (40.00)	90.00 (45.00)	95.00 (45.00)	105.00 (50.00)	110.00 (55.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	175.89	171.29	195.18	238.95	212.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.6	60.5	57.5	56.5	55.5
自己資本利益率 (%)	8.3	7.8	8.6	10.0	8.6
株価収益率 (倍)	17.45	15.72	18.98	19.75	20.53
配当性向 (%)	48.3	52.5	48.7	43.9	51.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,971 [2,178]	3,894 [2,107]	3,892 [2,022]	3,897 [2,301]	3,901 [2,626]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第32期、第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】



年月	事項
昭和47年4月	・伊藤忠データシステム(株)創立 所在地：東京都中央区 出資比率：伊藤忠商事(株) 100%
昭和54年7月	・ハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株)(伊藤忠テクノサイエンス(株)の前身)設立 所在地：東京都中央区 出資比率：Avnet, Inc 100%
昭和59年4月	・Sun Microsystems, Inc. 製Unixワークステーションの販売を開始(伊藤忠データシステム(株))
昭和59年10月	・伊藤忠商事(株)及び伊藤忠データシステム(株)の資本参加により、伊藤忠商事(株)の子会社となる (ハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株))
昭和60年4月	・商号をハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株)から伊藤忠マイクロニクス(株)に変更 ・東京都千代田区に本社を移転
昭和61年6月	・商号を伊藤忠マイクロニクス(株)から伊藤忠テクノサイエンス(株)に変更 ・東京都港区に本社を移転
昭和61年7月	・伊藤忠データシステム(株)からファクトリーオートメーション部門及び半導体部門を譲り受け、 同時に大阪市東区に大阪支店、名古屋市中区に名古屋支店を設置
昭和63年6月	・東京都世田谷区に本社を移転
平成元年10月	・伊藤忠データシステム(株)を吸収合併、同時に子会社としてシーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)(現：連結子会社)を設立
平成2年4月	・子会社としてシーティーシー・テクノロジー(株)(現：連結子会社)及びシーティーシー・エスピー(株)(現：連結子会社)を設立
平成4年4月	・Cisco Systems, Inc. 製ネットワーク機器製品の販売を開始
平成4年10月	・Oracle Corporation製データベースソフトウェア製品の販売を開始
平成8年11月	・東京都千代田区(富士見)に本社を移転
平成10年2月	・第三者割当増資により、資本金を1,576百万円に増資
平成11年4月	・(株)フォームシステムの全株式を取得し連結子会社化、同時に商号をシーティーシー・ビジネスサービス(株)(現：連結子会社)に変更
平成11年12月	・東京証券取引所市場第一部に上場 ・公募増資により、資本金を21,763百万円に増資
平成12年6月	・ISO14001認証取得
平成16年11月	・東京都千代田区(霞が関)に本社を移転
平成17年8月	・日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証取得
平成18年10月	・当社は、(株)CRCソリューションズと合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」、 英訳名を「ITOCHU Techno-Solutions Corporation」に変更 ・同社との合併に伴い、同社の子会社である(株)CRCシステムズ(現：連結子会社 平成23年4月にCTCシステムサービス(株)に商号変更)、(株)CRCファシリティーズ(現：連結子会社 平成23年4月にCTCファシリティーズ(株)に商号変更)、ファーストコンタクト(株)(現：連結子会社)、アサヒビジネスソリューションズ(株)(現：連結子会社)他を当社の連結子会社とする。
平成19年1月	・東京都品川区(大崎)に大崎開発センターを開設
平成19年4月	・当社が、子会社のシーティーシー・テクノロジー(株)のソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部を会社分割により承継
平成20年7月	・子会社としてシーティーシー・システムオペレーションズ(株)(現：連結子会社)を設立
平成24年3月	・ITOCHU Technology, Inc.(現：連結子会社 平成24年4月にITOCHU Techno-Solutions America, Inc.に商号変更)の全株式を取得し連結子会社化
平成25年3月	・CSC ESI SDN. BHD.(現：連結子会社 平成25年5月にCTC GLOBAL SDN. BHD.に商号変更)、CSC AUTOMATED PTE. LTD.(現：連結子会社 平成25年5月にCTC GLOBAL PTE. LTD.に商号変更)の発行済株式の70%をそれぞれ取得し、連結子会社化

(注) 1. 平成26年4月1日付で、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)は、CTCライフサイエンス(株)に商号を変更しております。

2. 平成26年4月1日付で、シーティーシー・システムオペレーションズ(株)(存続会社)とCTCシステムサービス(株)は合併し、CTCシステムマネジメント(株)に商号変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社5社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

各連結子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであり、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」をご参照ください。

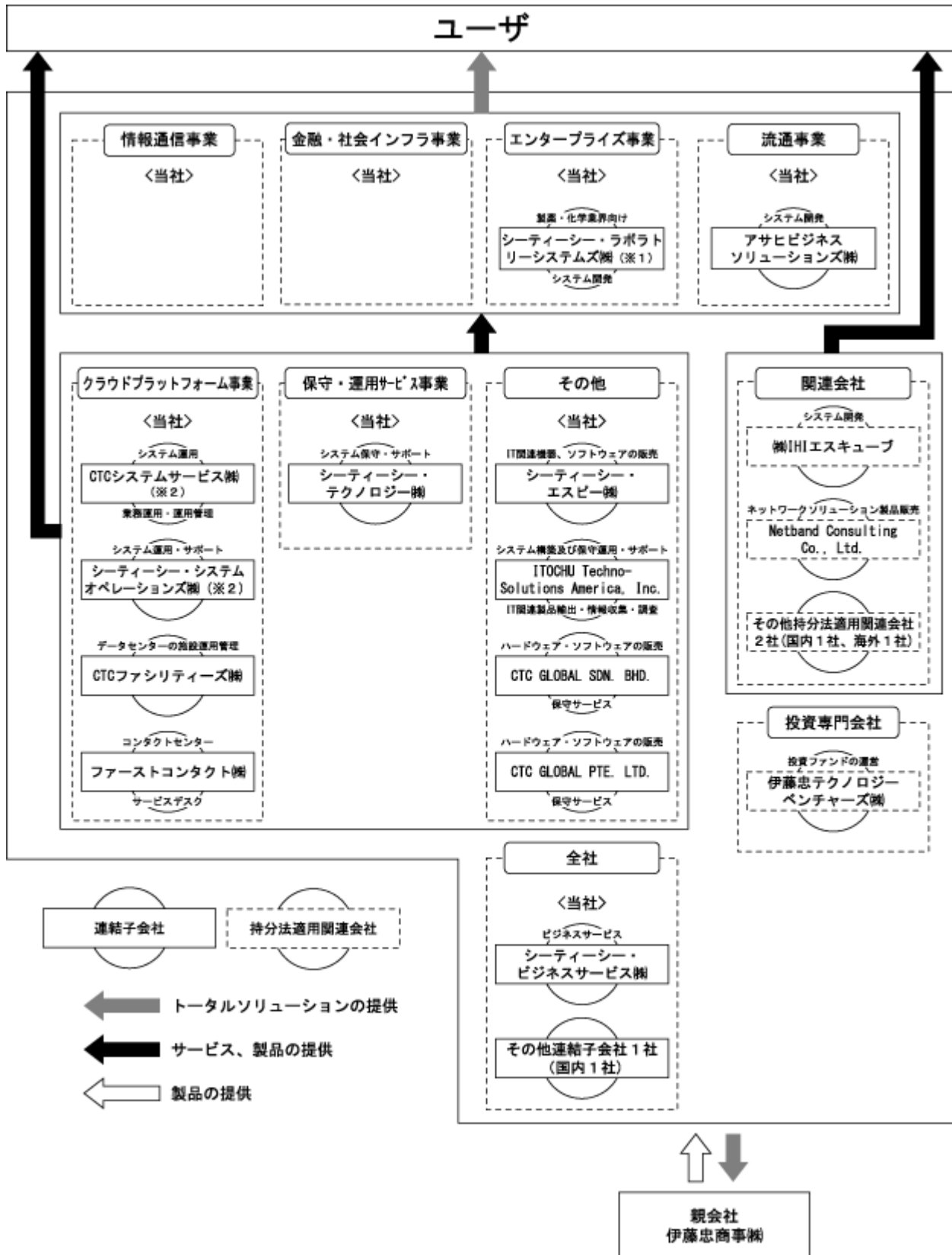
事業区分	事業内容	主要な関係会社
情報通信事業	顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの事業もコンサルティングからシステム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。	-
金融・社会インフラ事業		-
エンタープライズ事業		シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)(注1)
流通事業		アサヒビジネスソリューションズ(株)
クラウドプラットフォーム事業	ITインフラアウトソーシングを中心としたサービスビジネスにおいて、上記4事業との共同提案や調達の役割を担っております。	CTCシステムサービス(株)(注2) シーティーシー・システムオペレーションズ(株)(注2) CTCファシリティーズ(株) ファーストコンタクト(株)
保守・運用サービス事業	保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、上記4事業との共同提案や調達の役割を担っております。	シーティーシー・テクノロジー(株)
その他	上記に含まれない事業区分であり、製品調達等を行う子会社などが含まれております。	シーティーシー・エスピー(株) ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. CTC GLOBAL SDN. BHD. CTC GLOBAL PTE. LTD.

(注) 1. 平成26年4月1日付で、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)は、CTCライフサイエンス(株)に商号を変更しております。

2. 平成26年4月1日付で、シーティーシー・システムオペレーションズ(株)(存続会社)とCTCシステムサービス(株)は合併し、CTCシステムマネジメント(株)に商号変更しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1. 平成26年4月1日付で、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社は、CTCライフサイエンス株式会社に商号を変更しております。
2. 平成26年4月1日付で、シーティーシー・システムオペレーションズ株式会社(存続会社)とCTCシステムサービス株式会社は合併し、CTCシステムマネジメント株式会社に商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
伊藤忠商事(株)(注1)	大阪市 北区	202,241	総合商社	(被所有) 57.2 (0.0)	同社商品の購入及び当社商品の 販売 役員の兼任等あり

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
シーティーシー・テクノロジー(株) (注2)	東京都 千代田区	450	システム保守・サポ ート	100.0	システム保守・サポート業務 の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ラボラトリーシ ステムズ(株)(注3)	東京都 世田谷区	300	製薬・化学業界向けシ ステム開発・販売	100.0	コンピュータ・ネットワーク システムの販売委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
CTCシステムサービス(株)(注4)	東京都 千代田区	200	システム運用・業務運 用・運用管理	100.0	コンピュータ運用業務の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・エスピー(株)	東京都 世田谷区	200	IT関連機器・ソフト ウェア・サプライ品の 販売	100.0	IT関連機器・ソフトウェア・ サプライ品の仕入 役員の兼任等あり
シーティーシー・システムオペ レーションズ(株)(注4)	東京都 千代田区	100	システム運用・サポ ート	100.0	オペレーション・サービスの 委託 役員の兼任等あり
CTCファシリティーズ(株)	横浜市 都筑区	100	データセンターの施設 運用管理	100.0	データセンターの施設運用管 理の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ビジネスサー ビス(株)	東京都 千代田区	100	人事・総務関連業務等 各種ビジネスサービス	100.0	人事・総務関連業務等のビジ ネスサービスの委託 役員の兼任等あり
ファーストコンタクト(株)	東京都 渋谷区	50	コンタクトセンター及 びサービスデスク運用 サービス	100.0	サービスデスク業務等の委託 役員の兼任等あり
アサヒビジネスソリューションズ (株)	東京都 墨田区	110	システム開発	51.0	システム開発・ITコンサル ティング等で連携 役員の兼任等あり
ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.	Santa Clara, California, U.S.A.	US\$ 3,750千	システム構築及び保守 運用・サポート、IT関 連製品の輸出業務、及 び情報収集・調査	100.0	保守運用・サポート業務、及 び情報収集・調査業務の委託 役員の兼任等あり
CTC GLOBAL SDN. BHD.	Kuala Lumpur, Malaysia	RM 62,118千	ハードウェア・ソフト ウェアの販売及び保守 サービスの提供	70.0	役員の兼任等あり
CTC GLOBAL PTE. LTD.	Singapore	S\$ 2,000千	ハードウェア・ソフト ウェアの販売及び保守 サービスの提供	70.0	役員の兼任等あり
その他1社(国内1社)					

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ 株	東京都 港区	100	ベンチャー企業向け投 資ファンドの運営	30.0	役員の兼任等あり
株IHIエスキューブ	東京都 中央区	260	システム開発	20.8	システム開発等IT関連で連携 役員の兼任等あり
Netband Consulting Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 55,000千	ネットワークソリュー ション製品の販売	45.0	ネットワークソリューション 製品の販売 役員の兼任等あり
その他2社(国内1社、海外1社)					

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 平成26年4月1日付で、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株は、CTCライフサイエンス株に商号を
変更しております。
4. 平成26年4月1日付で、シーティーシー・システムオペレーションズ株(存続会社)とCTCシステムサービス
株は合併し、CTCシステムマネジメント株に商号変更しております。
5. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信事業	647 [674]
金融・社会インフラ事業	598 [712]
エンタープライズ事業	923 [593]
流通事業	877 [424]
クラウドプラットフォーム事業	1,825 [1,186]
保守・運用サービス事業	1,375 [732]
その他	896 [379]
全社(共通)	576 [238]
合計	7,717 [4,938]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。また、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,901 [2,626]	39.1	11.8	7,776,808

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信事業	647 [674]
金融・社会インフラ事業	598 [712]
エンタープライズ事業	791 [528]
流通事業	738 [368]
クラウドプラットフォーム事業	137 [27]
保守・運用サービス事業	296 [123]
その他	211 [77]
全社(共通)	483 [117]
合計	3,901 [2,626]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。また、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

従業員の組織として「CTCユニオン」があり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により企業収益が改善する中、設備投資にも持ち直しの傾向がみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、一部の情報通信業でIT投資減少などの動きも見られましたが、金融業に加えて流通業や製造業の一部においてIT投資意欲は高まりつつあり、全体的にはビジネス環境は緩やかな改善基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成26年3月期を「もう一段上へのレベルアップと持続的な成長実現のための基盤強化の年」と位置付け、収益拡大のための施策や、中長期的な成長に向けた取り組みを推進いたしました。

具体的には、平成25年4月に横浜コンピュータセンターの敷地内にデータセンター新棟を開設し、データセンターサービスやクラウドサービスの提供力を強化したほか、独自のクラウドサービスである「TechnoCUVIC(テクノ・キュービック)」やシステム運用・管理サービスとあわせて一括提供する「ElasticCUVIC(エラスティック・キュービック)」のサービスメニューを拡充するなど、サービスビジネスの更なる拡大に向けた取り組みを推進いたしました。今後の成長が期待されるビッグデータ分野においては、高速なデータ処理の検証施設であるBig Data Processing Lab(ビッグデータ プロセッシング ラボ)の拡充や、システムの安定運用を目的に、企業が所有する膨大なIT機器やデータベースの稼働状況を解析するソリューションの提供を行うなど、ビジネスの開拓に注力いたしました。また、Facebookが提唱し、データセンター向けに標準化されたハードウェアを設計・提供する「Open Compute Project」に参加し、運営団体と国内初となるSolution Provider契約を締結したほか、ソフトウェアでネットワークを一元管理するSDN技術を活用したCumulus Networks社との販売代理店契約の締結、アプリケーションが処理内容に応じてITリソースの増減を判断する、クラウド・ネイティブ・アプリケーションといった次世代の製品・技術への取り組みにも注力いたしました。グローバル展開に関する取り組みとしては、ASEANでの事業展開強化を目的に昨年度末に子会社化したCTC GLOBAL SDN. BHD.(マレーシア)及びCTC GLOBAL PTE. LTD.(シンガポール)の2社において、CTCブランドへの商号変更やオフィス環境及び情報システムの整備など、CTCグループのASEAN事業拠点としての基盤整備を行ったほか、人材交流や技術面での情報交換に加えて、マレーシア、シンガポール、日本の3か国間での共同実証実験や、日系企業向けの共同提案を行うなど、シナジー効果の創出に向けた取り組みを実施いたしました。

営業活動につきましては、情報通信事業において、携帯キャリア向けの設備増強案件が減少しましたが、金融・社会インフラ事業においては、メガバンクやカード会社向けの開発及びサービス案件が増加いたしました。エンタープライズ事業では、製造分野向けを中心にシステムの更新や効率化に係る案件等が増加したほか、流通事業では、コンビニエンスストアや、食品卸会社向けの開発案件等が増加いたしました。またASEANにおいては、金融分野向けを中心に製品ビジネスが堅調に推移いたしました。

人材育成につきましては、エンジニアの技術力向上と先端技術のキャッチアップ、ノウハウの共有・習得を目的とした「先端技術LAB」を設立したほか、今後のグローバル展開を見据え、語学研修や選抜メンバーによる短期海外留学、海外ベンダーへのインターン派遣などを行いました。また、社員の健康的な生活や心身の充実を促し、業務への集中力や効率の向上を図るべく、朝型勤務の奨励を開始するなど、社員の「働き方」に対する意識変革に向けた取り組みを実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、開発ビジネス及びサービスビジネスが増加し、また昨年度末に取得した海外子会社の寄与もあり、売上高は349,454百万円(前連結会計年度比8.4%増)となりました。利益面では、売上総利益率の低下により、営業利益は23,481百万円(同13.6%減)、経常利益は23,997百万円(同12.2%減)、当期純利益は14,096百万円(同12.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

情報通信事業

携帯キャリア向けのネットワーク構築案件等が減少し、売上高は123,105百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。営業利益は、売上総利益率の低下により10,081百万円(同23.9%減)となりました。

金融・社会インフラ事業

メガバンクやカード会社向けの案件等が増加し、売上高は55,065百万円(同3.2%増)となりましたが、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は3,289百万円(同45.7%減)となりました。

エンタープライズ事業

製造分野向け案件等が増加し、売上高は79,646百万円(同8.4%増)、営業利益は3,626百万円(同3.7%増)となりました。

流通事業

飲料、コンビニエンスストア、食品卸会社向けの案件等が増加し、売上高は54,724百万円(同3.0%増)となりました。営業利益は、売上総利益率の改善により5,658百万円(同50.4%増)となりました。

クラウドプラットフォーム事業

当セグメントは、データセンターを含むクラウド関連ビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は33,243百万円(同3.2%増)、営業利益は1,833百万円(同17.5%減)となりました。

保守・運用サービス事業

当セグメントは、保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は64,506百万円(同3.2%増)、営業利益は10,652百万円(同2.1%減)となりました。

その他

海外2社の連結子会社化により、売上高は34,680百万円(同158.6%増)、営業利益は1,389百万円(同38.0%増)となりました。

(注) 上記セグメントの売上高及び営業利益は、セグメント間の内部売上高等を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11,049百万円減少し、55,083百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6,414百万円となりました。これは、売上債権の増減額により14,238百万円、たな卸資産の増減額により3,997百万円、法人税等の支払により9,788百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が23,681百万円あったことに加え、仕入債務の増減額により8,902百万円の資金の増加があったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、仕入債務の増減額により8,854百万円資金使用が減少したものの、税金等調整前当期純利益が3,085百万円減少、売上債権の増減額で10,103百万円資金回収が減少したこと等により、得られた資金は3,276百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8,024百万円となりました。これは、有形固定資産の取得で6,540百万円、無形固定資産の取得で1,644百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が3,712百万円増加したものの、投資有価証券の売却による収入が471百万円、預け金の増減額による収入が464百万円増加したことに加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4,326百万円減少したこと等により、使用した資金は2,297百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9,509百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が1,600百万円あったものの、自己株式の取得による支出が2,505百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が2,415百万円、配当金の支払が6,545百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が422百万円、配当金の支払額が530百万円増加したものの、自己株式の取得による支出が2,497百万円減少したこと等により、使用した資金は1,605百万円減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率(%)	66.3	65.3	62.7	61.0	59.7
時価ベースの自己資本比率(%)	84.3	70.5	89.1	104.0	90.8
債務償還年数(年)	0.4	0.9	0.8	1.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	124.8	79.6	105.4	59.1	44.1

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報通信事業	6,960	98.5
金融・社会インフラ事業	8,070	108.1
エンタープライズ事業	6,838	110.6
流通事業	5,569	91.6
クラウドプラットフォーム事業	670	92.0
保守・運用サービス事業	0	5.5
その他	1,373	106.9
合計	29,482	102.3

(注)金額は外注費を除くシステム開発にかかる発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報通信事業	50,105	93.8
金融・社会インフラ事業	15,261	121.7
エンタープライズ事業	23,697	119.7
流通事業	7,389	102.5
クラウドプラットフォーム事業	399	40.4
保守・運用サービス事業		
その他	17,383	370.1
合計	114,237	115.8

(注)金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
情報通信事業	125,226	95.1	43,999	109.1
金融・社会インフラ事業	65,264	75.0	70,872	117.3
エンタープライズ事業	80,866	108.5	46,919	106.1
流通事業	57,590	110.4	33,162	110.4
クラウドプラットフォーム事業	8,873	85.7	3,636	119.6
保守・運用サービス事業	2,321	106.8	651	124.1
その他	28,990	205.2	6,676	87.0
合計	369,134	99.2	205,918	110.6

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報通信事業	123,105	96.0
金融・社会インフラ事業	55,065	103.2
エンタープライズ事業	79,646	108.4
流通事業	54,724	103.0
クラウドプラットフォーム事業	33,243	103.2
保守・運用サービス事業	64,506	103.2
報告セグメント計	410,291	101.8
その他	34,680	258.6
調整額	95,517	
合計	349,454	108.4

(注) 1. セグメント間の取引については、調整額において消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は、次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
通信・放送	107,230	33.3	104,931	30.0
電気	15,176	4.7	17,078	4.9
製造等	49,150	15.2	54,565	15.6
情報サービス	65,720	20.4	66,500	19.0
公共	12,971	4.0	13,390	3.9
商業・運輸	31,201	9.7	28,586	8.2
金融・保険	19,187	5.9	41,692	11.9
その他	21,836	6.8	22,709	6.5
合計	322,475	100.0	349,454	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業の海外展開の加速、クラウドコンピューティングの普及・拡大、ビッグデータの活用や政府の成長戦略に支えられた公共分野のIT投資拡大など、IT業界を取り巻く環境は常に変化しており、この環境変化に対してより迅速かつ柔軟に対応していくことが求められています。当社グループにおきましては、クラウドやセキュリティ分野への対応強化や、ビッグデータやSDI(Software Defined Infrastructure)などを始めとした新規ビジネス領域への対応強化、更なるグローバル戦略の推進など、中長期的な収益拡大に向けた戦略的投資を実行してまいります。また、不採算案件抑制施策の実行やコスト構造の見直しにより収益性の改善を図るとともに、技術者やグローバル人材の育成を強化し、持続的な成長の実現を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 開発リスク

当社グループは、顧客の個別ニーズに対応したソフトウェアの受託開発を行っております。受託開発案件では、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っておりますが、複雑化・大型化・短納期化するソフトウェア開発では、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことによるコスト増加の可能性があります。したがって、一定規模以上の大型開発案件の受託においては、事前の審査結果を基に見積提出前に受託可能かどうかの経営層による討議・決定を行うとともに、「SIビジネス企画推進室」及び各事業で有するプロジェクト管理組織が連携し、前述の事前審査、各案件の進捗・採算状況のモニタリング及び管理支援を行っております。

(2) 情報セキュリティリスク

情報サービス業界に属する当社グループでは、業務上、顧客が保有する個人情報や機密情報を運用業務の受託等で取扱う場合があります。当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、常設の「CSR委員会」を中心として、当社グループ内の情報管理体制の維持・強化を推進する他、情報管理に関する意識向上を目的として、社内教育等の活動を推進しております。また、Webサイトやパブリッククラウドサービスといった当社グループの社外公開サイトについては、定期的に脆弱性の診断の上、是正を行っております。

(3) 製品リスク

当社グループでは、顧客に提供するシステムの構成要素として、先進的かつ魅力的な製品を調達し、顧客に提供することが競争力の源泉となっておりますが、急速な技術の進化と顧客ニーズの変化により、次のようなリスクがあり、その対応を図っております。

製品調達：技術の変革や顧客ニーズが多様化するなか、製品・技術の開拓や調達が環境変化のスピードに追いつけなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、常に競争力のある新製品を取り扱うことがビジネス上不可欠と考えており、製品・技術の開拓及び調達活動については、米国をはじめとする海外市場を主軸とし、独自の海外拠点を開設することなどにより調達力の強化を図っております。

製品供給/サポート：製品ベンダーからの製品供給が停止した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは、製品ベンダーの業績及び事業戦略を常に注視すると同時に、ベンダーの経営トップと頻りに交流を図っております。なお、当社グループは、保守サポートを実施し、製品提供が停止された場合でも、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築しております。

在庫：販売機会の最大化を目的に一部の製品では在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等で予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価値が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、在庫と受注残高のバランスに関して製品ごとに限度額を設定し、常に在庫状況を管理するなどして、リスクの最小化に努めております。

為替：海外製品の仕入は、外貨建もしくは円貨建で行っており、外貨建で仕入を行う製品の円貨建の原価は為替レートに連動して変動するため、発注時点で為替予約を行うなどして為替変動リスクをヘッジすることで、リスクの最小化に努めております。

(4) サービスビジネスに関するリスク

当社グループでは、データセンターを中心としたサービスビジネス基盤の運用及び、顧客システム運用の受託業務を行っております。次のようなリスクがあり、その対応を図っております。

データセンター及びクラウドサービスの展開においては、初期の設備投資のみならず、設備の老朽化対応、需要増加に対する設備増強など、安定的に維持・運用するための継続的な設備投資に多額の資金を要します。また、保有リソースに対し、顧客からの需要が低調で、設備の稼働状況が著しく低水準で推移した場合、採算が悪化し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、他の事業者との競争激化等による利益率の低下が起こる懸念があります。このため、設備の増強・更新やセキュリティの強化などを行い、顧客への更なるサービスの向上により、競争力を高めるよう努めております。

データセンターは24時間365日ノンストップのアウトソーシング業務を行うと同時に、当社グループのクラウドサービスの拠点となっております。したがって、地震、大規模停電、テロ被害等の不測の事態が生じた場合、設備の不稼働による予期せぬシステム運用上のトラブルにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、各拠点ともに堅固な耐震構造と防災設備を有し、自家発電装置や二重化されたライフライン供給設備等、コンティンジェンシープランに基づく体制をとることで、リスクの最小化に努めております。

運用業務においては、稼働中の顧客システムに対する障害や事故等の発生により、顧客の重要業務を停止する可能性があります。このため、運用業務を遂行するにあたっての統制活動の強化を進めると共に、モニタリングを継続的に行うことで、リスクの最小化に努めております。

(5) 自然災害リスク

広域にわたる大規模自然災害等に伴い、本社機能、重要なサービスの速やかな復旧または継続提供ができないことにより、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。これに備えて、当社グループでは、本社機能及び重要業務に関する事業継続計画を策定し、定期的な訓練を行ったうえ、継続的な改善に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、持続的な成長を支える取り組みの一環として、全業種及び特定業種の顧客にとって、将来、不可欠と思われる技術テーマを設定し、米国シリコンバレーや英国ロンドン、シンガポールなどの世界各国のネットワークを通じて、マルチベンダーシステムの開発、動作検証、性能評価、最新テクノロジーの計画的な調査、独自開発資産の形成、新規事業の開拓、を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は316百万円(情報通信事業 204百万円、その他 112百万円)であり、主に情報通信分野における、インフラ領域から新サービス領域まで、今後成長が見込まれる下記の技術分野において、研究開発活動を行いました。

(1)スマートデバイス及びLTE普及に伴う次世代モバイルネットワーク

Deep Packet Inspection(DPI)、ポリシー制御システム、OTTビデオ対策のトランスペアレントキャッシュ、トラフィック収集・分析・適用のリアルタイム処理、モバイルコア仮想化、Network Function Virtualization(NFV)等

(2)データセンター及びサービス事業者向けクラウド技術

クラウド管理システムやオブジェクトストレージ、ネットワーク及びストレージの仮想化、OpenStack等のオープンソース技術等

(3)サイバーテロ対策

標的型攻撃対策、DDos対策、統合型セキュリティPF、次世代セキュリティ情報イベント管理システム等

(4)新サービス領域

次世代セキュアメールサービス、M2Mサービス基盤、スマートテレマティクス、マルチデバイス管理、企業向けオンラインファイル共有サービス等

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、これらの見積り・判断と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、メガバンク向けの開発案件や製造業向けのインフラ案件などが増加したほか、昨年度末に取得した海外子会社の寄与もあり、前連結会計年度と比べて26,979百万円(前連結会計年度比8.4%)増加し、349,454百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、国内ビジネスの売上総利益率が低下したものの、昨年度末に取得した海外子会社の寄与により、前連結会計年度に比べて234百万円(同0.3%)増加し、83,519百万円となりました。売上総利益率は、円安進行による仕入原価の上昇や、不採算案件の増加などにより、前連結会計年度の25.8%から1.9ポイント低下し23.9%となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に昨年度末に取得した海外子会社の新規連結により、前連結会計年度に比べ3,941百万円(同7.0%)増加し、60,038百万円となりました。

営業利益

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度と比べて3,706百万円(同13.6%)減少し、23,481百万円となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度の8.4%から1.7ポイント低下し、6.7%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ273百万円増加し、708百万円となりました。これは、主として、持分法による投資利益の増加や投資事業組合運用益があったことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ88百万円減少し、192百万円となりました。これは、主として、投資事業組合運用損が発生しなかったこと及び支払利息が減少したことによるものです。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3,343百万円(同12.2%)減少し23,997百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の8.5%から1.6ポイント低下し、6.9%となりました。

特別損益、当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ189百万円増加し、338百万円となりました。これは、主として、投資有価証券売却益が増加したことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ68百万円減少し、654百万円となりました。これは、主として、解約不能リース契約損失や固定資産除却損が減少したことによるものです。

これにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ3,085 百万円(同11.5%)減少し、23,681百万円となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額)は、前連結会計年度に比べ1,275百万円減少し、9,368百万円となり、少数株主利益は前連結会計年度に比べ118百万円増加し、216百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比べ1,928百万円(同12.0%)減少し、14,096百万円となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度の5.0%から1.0ポイント低下し、4.0%となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて12,203百万円(同4.5%)増加し、282,229百万円となりました。

資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて11,168百万円(同5.4%)増加し、217,085百万円となりました。これは、有価証券が17,999百万円減少したものの、現金及び預金が6,854百万円、受取手形及び売掛金が14,406百万円、前払費用が5,441百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1,035百万円(同1.6%)増加し、65,144百万円となりました。これは、無形固定資産が1,724百万円増加したこと等によるものであります。

負債

負債合計は前連結会計年度末と比べて7,274百万円(同7.0%)増加し、111,320百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9,010百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末と比べて4,929百万円(同3.0%)増加し、170,909百万円となりました。これは、配当金の支払による減少が6,545百万円、自己株式の取得による減少が2,502百万円あったものの、当期純利益による増加が14,096百万円あったことに伴う利益剰余金の増加により、株主資本が5,048百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の61.0%から1.3ポイント下落し、59.7%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

流動性の確保

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下、資金という)の残高は、前連結会計年度末と比べて11,049百万円減少し、55,083百万円となりました。主な資金の内訳といたしましては、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)38,766百万円、取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券15,998百万円、預入期間が3ヶ月以内の預け金318百万円となっております。

当社グループでは、キャッシュマネジメントサービスを導入し、グループ会社間の資金を集中管理することにより、効率的かつ安定的な運用を行っております。また、資金運用に際しては、信用リスクが低く安全性の高い金融資産に限定して運用を行っております。

資金需要の状況

当連結会計年度における設備投資額は6,968百万円であり、主な投資内容に関しましては、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。

当社グループにおきましては、運転資金及び設備投資等の資金需要に対して、安定した営業キャッシュ・フローに加えて、上述した内部資金を中心に賄っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資金額は、6,968百万円であります。

主な内容としては、クラウドコンピューティングビジネス分野への投資であり、当該事業を管轄するセグメントのクラウドプラットフォーム事業における設備投資金額は3,327百万円であります。また、全社管理部門において基幹系システムの機能増強等に1,048百万円を投資しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成26年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)	
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	有形 リース 資産	ソフト ウェア	無形 リース 資産	土地 (面積千 ㎡)	差入 保証金			合計
本社 (東京都千代田区)	情報通信、金融・社会インフラ、エンタープライズ、保守・運用サービス、その他、全社	販売・開発・企画業務施設	483	145	108	123	0		1,752	2,614	1,325 [587]	14,718
大崎オフィス (東京都品川区)	情報通信、金融・社会インフラ、エンタープライズ、流通、クラウドプラットフォーム	販売・開発・企画業務施設	778	289	84	81	0		1,423	2,657	1,080 [603]	17,136
九段南オフィス (東京都千代田区)	保守・運用サービス、全社	販売・保守サービス施設	41	77	3				104	227	125 [55]	1,851
赤坂オフィス (東京都港区)	情報通信、金融・社会インフラ、エンタープライズ、流通	販売・開発業務施設	262	52	221	11	2		359	909	307 [468]	5,698
駒沢オフィス (東京都世田谷区)	エンタープライズ	販売業務施設	154	17					641	813	6 [5]	5,302
後楽オフィス (東京都文京区)	情報通信	販売・開発業務施設	105	40	207	35	23		220	633	107 [248]	2,646
池袋オフィス (東京都豊島区)	流通	販売・開発業務施設	48	11					108	168	150 [58]	2,081
墨田オフィス (東京都墨田区)	流通	販売・開発業務施設	41	4	23		2		90	162	89 [78]	1,385
九段オフィス (東京都千代田区)	情報通信、全社	検証施設	192	120	201	1	4		357	878	4 [8]	7,609
大阪支店 (大阪市北区)	情報通信、金融・社会インフラ、エンタープライズ、流通、クラウドプラットフォーム、保守・運用サービス、その他、全社	販売・開発業務施設	190	48	226	169	44		213	890	223 [176]	3,004
横浜コンピュータセンター (横浜市都筑区)	流通、クラウドプラットフォーム	データセンター	13,583	1,018	599	2,298	118	4,976 (33)		22,595	6 []	950
神戸コンピュータセンター (神戸市北区)	クラウドプラットフォーム	データセンター	2,743	435	387	337	69	992 (29)		4,965		
大手町インターネットデータセンター (東京都千代田区)	クラウドプラットフォーム	データセンター	381	9	54	0	14		642	1,102		3,514
渋谷データセンター (東京都渋谷区)	クラウドプラットフォーム	データセンター	41	58	113	76				289		1,713
目白坂データセンター (東京都文京区)	クラウドプラットフォーム	データセンター	2,526	536	580	430	22		305	4,401		5,689
葛西物流センター (東京都江戸川区)	全社	物流センター	47	14	2				24	87	7 [4]	8,110
新木場ロジスティックセンター (東京都江東区)	保守・運用サービス	物流センター	62	55	7				30	156	65 [30]	5,763

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	有形 リース 資産	ソフト ウェア	無形 リース 資産	合計		
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	本社 (東京都千代田 区)	保守・運 用サービ ス	保守・運 用サービ ス施設	87	26	131	26	2	274	396 [311]	
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	ラーニングセン ター (東京都世田谷 区)	保守・運 用サービ ス	教育サー ビス施設	85	8	15			110	24 [7]	

- (注) 1. 上記の各事業所は、横浜コンピュータセンターの一部及び神戸コンピュータセンターを除き、すべて賃借しております。
2. 上記(1)の本社、大崎オフィス、赤坂オフィス、駒沢オフィス、池袋オフィス、墨田オフィス、九段オフィス、大阪支店、横浜コンピュータセンター、神戸コンピュータセンター、葛西物流センター及び新木場ロジスティックセンターについては、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。
3. 従業員数の[]には、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、翌連結会計年度において、70億円の設備投資を計画しております。

その主たる内容といたしましては、既存データセンター(主として横浜、神戸)における設備の増強・更新や、拡張等に関わる投資(クラウドプラットフォーム事業)を50億円、顧客向けプライベートクラウドサービス用設備に関する投資(エンタープライズ事業)を12億円見込んでおります。

また、その所要資金については、自己資金(一部リースを含む)により充当いたします。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日 (注1)	1,500	64,500		21,763		33,076
平成23年8月8日 (注2)	2,000	62,500		21,763		33,076
平成25年11月1日 (注3)	2,500	60,000		21,763		33,076

- (注) 1. 平成21年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。
2. 平成23年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。
3. 平成25年10月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		49	26	175	317	8	13,150	13,725	
所有株式数(単元)		76,120	2,611	346,707	97,821	58	76,071	599,388	61,200
所有株式数の割合(%)		12.70	0.44	57.84	16.32	0.01	12.69	100.00	

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

2. 自己株式1,131,626株は、「個人その他」に11,316単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	33,665	56.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,104	5.17
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,065	3.44
CTC社員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	1,131	1.89
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	879	1.47
EVERGREEN (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	696	1.16
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行(株))	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	686	1.14
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	620	1.03
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S. A. (常任代理人 (株)三井住友銀行)	BATIMENT A, 33, RUE DE GASPERICH, L-5826, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1-2-3)	483	0.81
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	442	0.74
計		43,776	72.96

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式1,131千株(1.89%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,807,200	588,072	
単元未満株式	普通株式 61,200		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		588,072	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5	1,131,600		1,131,600	1.89
計		1,131,600		1,131,600	1.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年10月16日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月1日～平成25年12月6日)	800,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	634,300	2,499,913,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	165,700	87,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.71	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	713	3,071,025
当期間における取得自己株式	20	84,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,500,000	8,650,000,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	1,131,626		1,131,646	

(注) 当期間における処理状況の「その他」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理をした株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数についても、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得及び処理をした株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。

なお、連結配当性向は40%程度を目安としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、当社の基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり55円とし、1株当たり年間普通配当金を110円(うち中間配当金55円)といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は51.9%、連結配当性向については46.2%となりました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の事業展開に役立ててまいります。

第35期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月31日 取締役会決議	3,272	55.00
平成26年6月18日 定時株主総会決議	3,237	55.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	3,095	3,710	3,835	4,820	4,810
最低(円)	1,973	2,052	2,560	3,395	3,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	3,980	4,140	4,300	4,490	4,810	4,710
最低(円)	3,090	3,805	3,850	4,080	4,220	4,135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		菊地 哲 (昭和27年12月29日生)	昭和51年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成18年6月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役常務取締役 平成22年4月 同社代表取締役常務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	35
取締役 兼 専務執 行役員	経営管理グ ループ担当 役員(兼) CFO・CCO	池田 修二 (昭和27年1月13日生)	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成16年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー チーフ フィナンシャルオフィサー 平成16年6月 当社監査役 平成21年4月 伊藤忠商事(株)情報通信・航空電子カンパニー チーフ フィナンシャルオフィサー 平成22年5月 当社常務執行役員 経営管理グループ担当役員補佐 平成23年4月 当社経営管理グループ担当役員(兼)CFO・CCO(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 当社専務執行役員(現任)	(注3)	15
取締役 兼 専務執 行役員	経営企画グ ループ担当 役員	松島 泰 (昭和30年4月16日生)	昭和54年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成18年6月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 機械カンパニー エグゼクティブバイスプレジデント 平成22年4月 同社機械カンパニープレジデント 平成22年6月 同社代表取締役常務執行役員 平成23年4月 同社機械・情報カンパニープレジデント 平成24年4月 同社CAO・CCO 平成25年4月 同社CAO 平成26年4月 当社専務執行役員 経営企画グループ 担当役員(現 任) 平成26年6月 現職に就任	(注3)	
取締役 兼 常務執 行役員	情報通信シ ステム事業 グループ/ 金融・社会 インフラシ ステム事業 グループ管 掌役員(兼) 情報通信シ ステム事業 グループ担 当役員	松澤 政章 (昭和29年11月23日生)	昭和53年4月 伊藤忠データシステム(株)入社 平成元年10月 移籍により当社社員 平成14年4月 当社テレコム営業第2本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社情報通信システム事業担当役員補佐 平成19年4月 当社常務執行役員(現任) データセンター事業グルー プ担当役員 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社情報通信システム事業グループ担当役員(現任) 平成25年4月 当社情報通信システム事業グループ/金融・社会イ ンフラシステム事業グループ管掌役員(現任)	(注3)	63
取締役 兼 常務執 行役員	エンタープ ライズシス テム事業グ ループ/流 通システム 事業グルー プ管掌役員 (兼)エン タープライ ズシステム 事業グルー プ担当役員	高取 成光 (昭和30年6月10日生)	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年6月 当社監査役 平成14年6月 当社取締役 平成17年4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門長代行 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門長 平成19年4月 同社執行役員 平成21年5月 当社常務執行役員(現任) 流通システム第4事業部長 平成22年4月 当社流通システム第2事業グループ担当役員 平成23年4月 当社流通システム事業グループ担当役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 当社エンタープライズシステム事業グループ/流通 システム事業グループ管掌役員(兼)エンタープライ ズシステム事業グループ担当役員(現任)	(注3)	18

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 兼 常務執行役員	金融・社会 インフラシ ステム事業 グループ担 当役員	須崎 隆寛 (昭和31年9月8日生)	昭和54年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成16年4月 同社情報産業部門長代行 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社パートナーディストリビューション事業本部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社流通システム第2本部長 平成20年4月 当社流通システム第4事業部長 平成21年4月 伊藤忠商事(株)執行役員 情報通信・メディア部門長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 伊藤忠商事(株)情報通信部門長 平成24年4月 当社常務執行役員(現任)保守・運用サービス事業グループ担当役員 平成25年4月 当社金融・社会インフラシステム事業グループ担当役員(現任)	(注3)	13
取締役 兼 常務執行役員	クロスファンク ショング ループ担 当役員(兼) CIO(兼)情 報システ ム担当	城田 勝行 (昭和31年10月30日生)	昭和56年4月 伊藤忠データシステム(株)入社 平成元年10月 移籍により当社社員 平成15年6月 当社執行役員 平成15年7月 シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)代表取締役社長 平成15年9月 当社金融システム営業本部長 平成16年4月 当社金融システム本部長 平成17年4月 当社情報システム担当役員 平成19年4月 当社経営企画室長 平成23年4月 当社常務執行役員(現任)クラウドプラットフォーム事業グループ担当役員 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 当社クロスファンクショングループ担当役員(兼)CIO(兼)情報システム担当(現任)	(注3)	49
取締役 兼 常務執行役員	ITサービス 事業グ ループ担 当役員 (兼)CTO	大久保 忠崇 (昭和31年7月20日生)	昭和54年4月 (株)河合楽器製作所入社 昭和56年1月 伊藤忠データシステム(株)入社 平成元年10月 移籍により当社社員 平成8年6月 シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成12年4月 同社専務取締役 平成13年4月 当社Sunストラテジック営業開発本部長 平成14年4月 当社営業開発本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社エンタープライズシステム推進本部長 平成16年1月 当社情報マネジメント担当役員 平成16年4月 当社情報システム・BPR担当役員(兼)CIO 平成19年4月 当社金融システム事業グループ担当役員代行 平成23年4月 当社常務執行役員(現任) 平成25年4月 当社クロスファンクショングループ担当役員(兼)CTO 平成26年4月 当社ITサービス事業グループ担当役員(兼)CTO(現任) 平成26年6月 現職に就任	(注3)	46
取締役		中森 真紀子 (昭和38年8月18日生)	昭和62年4月 日本電信電話(株)入社 平成3年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成9年7月 中森公認会計士事務所所長(現任) 平成12年8月 日本オラクル(株)監査役 平成18年12月 (株)アイスタイル監査役(現任) 平成20年8月 日本オラクル(株)取締役 平成22年3月 (株)グローバルダイニング監査役 平成23年9月 (株)ジェイド(現(株)ロコンド)監査役(現任) 平成23年12月 M & A キャピタルパートナーズ(株) 監査役(現任) 平成24年9月 税理士法人フィデス会計社代表社員(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任) (株)ネクスト監査役(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		小尾 敏夫 (昭和22年10月1日生)	昭和48年7月 国連開発計画企画官 昭和52年1月 コロンビア大学日本経済経営研究所主任研究員 昭和55年4月 情報通信ネットワーク産業協会アドバイザー(現任) 昭和63年4月 労働大臣秘書官 平成13年4月 早稲田大学教授(現任) 平成14年4月 早稲田大学電子政府・自治体研究所所長(現任) 平成16年5月 APEC電子政府研究センター所長(現任) 平成18年5月 総務省電子政府推進員協議会会長(現任) 平成20年9月 国際CIO学会世界会長(現任) 平成21年8月 内閣府IT戦略本部評価専門調査会委員 平成23年1月 国連ITU事務総長特別代表(現任) 平成24年1月 総務省ICT超高齢社会構想会議座長代理 平成26年6月 現職に就任	(注3)	
取締役		野田 俊介 (昭和37年5月7日生)	昭和62年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年11月 同社情報産業部門ネットベンチャー開発室長 平成14年5月 エキサイト(株)取締役(現任) 平成15年4月 伊藤忠エレクトロニクス(株)取締役 平成18年4月 伊藤忠商事(株)ビジネスソリューション部長 平成20年6月 エキサイト(株)代表取締役社長 平成24年4月 伊藤忠商事(株)情報・保険・物流部門長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		谷 隆博 (昭和24年7月24日生)	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年5月 同社宇宙・情報・マルチメディア管理部長 平成15年8月 当社財務・経理部長 平成18年6月 当社執行役員 平成18年10月 当社財務経理室長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社経営管理グループ担当役員補佐 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	19
常勤監査役		菫蒲田 徹 (昭和25年11月15日生)	昭和48年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年6月 伊藤忠建機(株)取締役 平成15年6月 (株)CRCソリューションズ執行役員 平成18年10月 当社執行役員 平成19年4月 当社職能グループ担当役員補佐 平成20年4月 当社事業・取引リスクマネジメント室長 平成21年4月 当社経営管理グループ担当役員補佐 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	12
常勤監査役		石丸 慎太郎 (昭和29年1月15日生)	昭和51年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入社 平成18年6月 伊藤忠商事(株)執行役員 平成18年10月 同社IT企画部長 平成21年4月 同社常務執行役員 金融・不動産・保険・物流カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成23年4月 同社特定業務担当役員補佐 平成23年5月 同社CIO 兼 特定業務担当役員補佐 平成24年4月 同社CIO 兼 住生活・情報カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	1
監査役		多田 敏明 (昭和43年7月28日生)	平成8年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成8年12月 日比谷総合法律事務所入所 平成14年7月 ニューヨーク州弁護士登録 平成20年6月 電気化学工業(株)監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注4)	
監査役		西山 実 (昭和32年7月24日生)	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成18年5月 同社食料経営管理部長 平成19年5月 同社営業管理統括部食料管理室長 平成20年5月 同社営業管理統括部生活資材・化学品・食料管理室長 平成22年5月 同社生活資材・化学品カンパニー チーフフィナンシャルオフィサー 平成23年4月 同社生活資材・化学品カンパニー CFO・CIO 平成24年4月 同社住生活・情報カンパニー CFO(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注4)	
計					271

- (注) 1. 取締役の中森 真紀子、小尾 敏夫の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の石丸 慎太郎、多田 敏明、西山 実の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成26年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間となっております。
4. 任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間となっております。
5. 任期は、平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間となっております。
6. 取締役 小尾 敏夫氏の戸籍上の氏名は中村 敏夫であります。
7. 当社は、執行役員制度を導入しております。

平成26年6月19日現在の取締役を兼務していない執行役員は、以下の17名であります。

役名	氏名	役割
常務執行役員	飯室 弘	科学システム事業部長
常務執行役員	原口 栄治	流通システム事業グループ担当役員
執行役員	寺田 育彦	人事総務室長
執行役員	正西 康英	CIO補佐(兼)次期基幹系システム推進室長
執行役員	江田 尚	金融・社会インフラシステム事業グループ担当役員代行 (兼)金融・社会インフラ事業企画室長
執行役員	鷺見 知彦	流通システム第3本部長
執行役員	粟井 利行	エンタープライズビジネス第1本部長
執行役員	湊原 孝徳	情報通信システム第1本部長
執行役員	玉野井 明良	西日本ビジネス本部長(兼)大阪支店長
執行役員	尾本 昇	流通システム第1本部長
執行役員	中野 慎一	データセンター・運用事業推進本部長
執行役員	大橋 博仁	情報通信システム第2本部長
執行役員	森本 保志	ITサービス事業企画室長
執行役員	荒井 智仁	経営企画室長
執行役員	藤岡 良樹	ITサービス営業推進本部長(兼)クラウド事業推進本部長
執行役員	永松 誠司	プロジェクトマネジメント室長
執行役員	鳥越 浩嗣	エンタープライズビジネス第3本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、“Challenging Tomorrow's Changes(=変化を誘発する)”を核とする企業理念体系「CTC理念体系」を構築しております。これは、「確固たる価値観(Value)のもとに、明確なる使命(Mission)を実行し、目標(Vision)の達成に挑戦し続ける」ことにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向へ変化させてゆくという企業理念を体系化しております。当社グループは、この理念体系のもと、経営の透明性と公正性をさらに高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に努めております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

総数11名の取締役にて構成される取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、「CTC理念体系」及び「CTCグループ行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督いたします。

取締役は、取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び「職務権限規程」その他の社内規程に従い、当社の業務執行に関する意思決定に参加いたします。また、社外取締役を起用することにより、経営の監督機能の強化を図っております。

さらに、当社では職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画、その他職務執行に関する重要事項を審議しております。さらに、各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について十分な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとしております。

また、当社は、取締役会の意思決定・監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、複数の事業について領域を分担して経営を行う事業制、さらに担当分野の業務を権限と責任を持って迅速に遂行することを目的とした執行役員制を採用しております。

事業グループ担当役員は、法令、定款、社内規程及び社内基準に従い、担当事業領域の経営を行い、職務権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行っております。

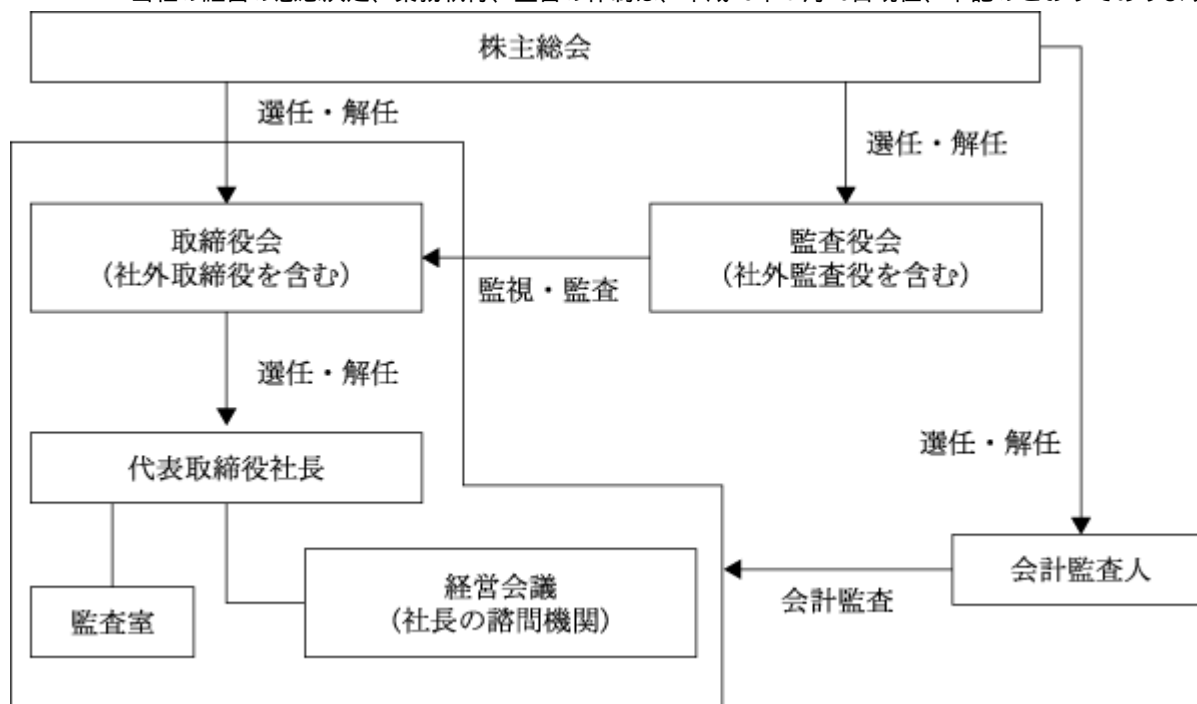
執行役員は、取締役会の決議をもって任命され、代表取締役の指示の下、法令、定款、社内規程、及び取締役会決議に従い、担当する業務の執行にあっております。

なお、特定の業務執行を担当する取締役は執行役員を兼務しております。

監査役は常勤監査役3名を含む5人体制となっており、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、法令が定める権限を行使し、取締役の職務執行の適正性について監視・監査を実施しております。

当社は、当社定款第25条及び会社法第427条第1項の規定により、取締役 中森真紀子、小尾敏夫の両氏並びに当社定款第32条及び会社法第427条第1項の規定により、監査役 多田敏明、西山 実の両氏と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、平成26年6月19日現在、下記のとおりであります。



(ロ)当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、社外監査役を含めた監査役は独立かつ客観的な立場から経営監視を行っております。監査役は、取締役会への出席や取締役に対する職務の執行状況についての聴取を行うほか、経営会議、役員会、各種社内委員会等の重要会議への出席や重要な使用人への職務の執行状況に関するヒアリング、レビュー等を行うことにより、適宜必要な情報を入手し、監査役の職務の遂行に役立てております。

また、社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会をするとともに、監査室との間でも、内部監査計画の内容について協議し、内部監査結果について報告を受けるなど連携を図っております。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

財務報告の適正性確保のための体制整備といたしましては、「経理規程」、「販売管理規程」、「購買管理規程」、その他社内規程を整備し、業務分担と責任を明確化するとともに、牽制・モニタリング機能を業務プロセスに組み込むことなど内部統制の充実を図る一方、チーフフィナンシャルオフィサー及び監査室並びに内部統制委員会が内部統制の運用面を監視し、改善を指導することにより、財務報告の適正性確保のための体制の充実を図っております。

コンプライアンスに関しましては、取締役及び使用人は「CTC理念体系」及び「CTCグループ行動基準」に従って行動するものとしております。また、社会秩序や安全、企業の健全な行動に悪い影響を与える個人・団体とは一切関わらないものとし、さらに、チーフコンプライアンスオフィサーの任命、CSR委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「コンプライアンス規程」「CTCグループコンプライアンスプログラム」を制定し、各部署のコンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令ガイドラインの作成、内部情報提供制度の整備、並びに「CTCグループ行動基準」の遵守に関する全ての取締役及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に努めております。

(二)リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスクなどの重大なリスクに個別に対応するため、CSR委員会をはじめとする各種社内委員会や主管部署を設置するとともに、管理規程や方針の策定、報告・監視体制の強化を図っております。

最重要項目ともいえる情報管理に関しては「情報管理基本規程」、情報セキュリティに関しては「CTCグループ情報セキュリティ基本方針」、個人情報保護に関しては「個人情報保護方針(プライバシーポリシー)」をそれぞれ制定し、教育研修等を行うことにより全社員に周知徹底を図るとともに、「CSR委員会」にて情報管理に関する各種課題の解決や想定される事故の未然回避に努めております。取引管理に関しては、全社的に付加価値重視のビジネスを推進する中、取引ガイドラインを制定し、納入確認の徹底や審査体制を強化しているほか、「プロジェクトマネジメント室」を中心として、全社レベルで大型開発案件の進捗・採算性等の管理強化を図っております。また、大規模災害に直面した場合においても社会的責任を果たすべく、事業継続計画(BCP)を策定し、重要なサービスの継続あるいは早期復旧を図り、被害を最小限に抑えるための対策を講じております。

さらに、これら個別のリスク管理機能に加えて、グループ全体で統合的にリスクを管理するべく「リスク管理委員会」を設置し、全社的に管理すべきリスクを網羅的に検討・特定する他、管理体制やルール等の整備、有効性評価(モニタリング)の実行、是正措置の提言を行うことにより、将来における経営環境の変化や不測の事態に対応しうるリスク管理体制の構築を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しましては、社長直轄の専任組織である監査室の15名が担当しており、年初に年度監査計画を経営会議で決定し、年間を通じて計画的に監査を実施しております。監査室による監査は、経営組織単位での監査、全社的重点項目に基づいたテーマ監査及び重要性・緊急性に即応する臨時監査から構成され、監査結果は社長及び監査役に報告されております。また、その際指摘された、改善事項については、報告の一定期間後にその改善状況について確認することにより実効性ある監査活動を行っております。

監査役監査につきましては、社外監査役3名を含む監査役5名が取締役会に出席し、取締役による会社の重要事項の決定やその執行状況の把握に努め、そのうち3名が常勤として、経営会議、役員会、その他の重要会議に出席し、必要に応じ議事録等関係資料の閲覧等を通じて、代表取締役をはじめとする取締役の業務執行状況について監視・監査しております。また、所管する業務の執行にあたる執行役員や組織長に対し、ヒアリング、レビュー等を行うことにより社内状況の把握に努めております。これらの監査活動を通じて得た業務執行状況に関する監査結果を常勤監査役は定期的に監査役会に報告しております。さらに、監査役と監査室の間で定期的に会合を開催し、内部監査結果及び指摘・提言事項等について相互に検討・意見交換を行い、密接な連携を図っております。また、監査役は、会計監査人より監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について報告を受けており、会計監査人と積極的に情報及び意見の交換を行う等連携強化に努めております。また、監査役は内部統制委員会に出席し、内部統制の整備・運用の状況に関する評価について情報を入手するほか、内部統制部署より内部統制の評価についての報告を受けております。

なお、常勤監査役 谷 隆博、菖蒲田徹の両氏、及び社外監査役 西山 実氏は、それぞれ経営管理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 中森真紀子氏は当社との間で特別な利害関係を有していない公認会計士であります。

社外取締役 小尾敏夫氏は当社との間で特別な利害関係を有していない大学教授であります。

社外監査役 多田敏明氏は当社との間で特別な利害関係を有していない弁護士であります。

社外監査役 石丸慎太郎氏は平成21年4月から親会社である伊藤忠商事(株)常務執行役員、平成25年4月から当社常勤監査役に就任する直前までは、同社顧問に就任しておりました。

社外監査役 西山 実氏は親会社である伊藤忠商事(株)の従業員を兼職しております。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、法規上の基準に加え、社外取締役は、企業経営について客観的・専門的な視点を持つ方から選任し、多様な視点から取締役会の適切な意思決定、経営監督機能の実現を図っております。また、社外監査役は専門的分野に関する豊富な知識と経験を基に客観的な視点より監査を行える方から選任し、経営の健全性と透明性を確保しております。

当社では、現在の選任及び体制で社外取締役及び社外監査役に期待する機能と役割を担っていただいていると認識しております。

社外取締役及び社外監査役は、決算開示及び内部統制に関する取締役会審議において、会計監査の結果及び内部統制の評価について報告を受けております。

また、社外監査役は、常勤監査役と連携して内部監査及び内部統制部署との情報交換を通じて、監査の実効性を高めております。

なお、上記5名のうち、社外取締役 中森真紀子、小尾敏夫の両氏及び社外監査役 多田敏明氏の3名は、当社及び親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となっております。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	346	277		58	10	11
監査役 (社外監査役を除く。)	51	51				2
社外役員	49	49				5

(ロ)役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の総額については、平成18年6月開催の第27期定時株主総会の決議により、取締役は年額640百万円、監査役は年額100百万円を上限として決定しております。

取締役の報酬は、社長の諮問機関である報酬諮問委員会の意見を踏まえて設計した役員報酬制度により、固定報酬である月額報酬と、業績連動報酬である賞与で構成されております。月額報酬は、常勤・非常勤、担当役割、個人別評価等を勘案の上、役位に応じてあらかじめ決められた月額報酬額により決定されます。賞与は、連結当期純利益に対して、目標達成度と対前年度増減率に対応してあらかじめ決められた比率を乗じることにより総原資を算出し、取締役会で決定いたします。この総原資をもとに、役員評価制度に基づき、個人の業績評価と役位により個別の支給額を算出し、取締役会の一任を受けた代表取締役社長が決定いたします。

監査役報酬は、監査役の協議により各監査役の報酬額を決定いたします。

なお、社外取締役を含む非常勤取締役及び監査役は、固定報酬のみとし、業績連動報酬である賞与は支給しておりません。

退職慰労金については、取締役、監査役ともに平成18年6月開催の第27期定時株主総会終結の時をもって制度を廃止し、それ以前の在任期間に対応する全額を打ち切り支給することとし、支給時期は取締役及び監査役の退任時といたしました。

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 2,728百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)インターネットイニシアティブ	516,000	1,677	取引関係の円滑化・維持
日本サード・パーティ(株)	6,600	877	同上
イオンクレジットサービス(株)	134,262	359	同上
アサヒグループホールディングス(株)	100,000	224	同上
(株)ファミリーマート	38,332	166	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イン トラマート	300	99	同上
大和ハウス工業(株)	21,525	39	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	37	同上
(株)白洋舎	13,000	2	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)インターネットイニシアティブ	516,000	1,285	取引関係の円滑化・維持
イオンフィナンシャルサービス(株)	134,262	312	同上
アサヒグループホールディングス(株)	100,000	288	同上
(株)ファミリーマート	38,332	173	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イン トラマート	60,000	75	同上
大和ハウス工業(株)	22,739	39	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	35	同上
(株)白洋舎	13,000	3	同上
ジャパンディスプレイ(株)	1,000	0	同上

会計監査の状況

当社の会計監査及び内部統制監査を担当する監査法人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会社法監査及び金融商品取引法監査(内部統制監査を含む)を受けております。

当社の会計監査及び内部統制監査業務を執行した公認会計士は宮坂泰行氏及び惣田一弘氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社会計監査及び内部統制監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	107	28	122	20
連結子会社	15		15	
計	122	28	138	20

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当連結会計年度における当社の連結子会社が支払うべき、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ以外のDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する報酬額は14百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度における当社の連結子会社が支払うべき、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ以外のDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する報酬額は17百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、データセンター業務における内部統制の整備及び運用状況に関する検証業務並びにIFRSに関する業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、データセンター業務における内部統制の整備及び運用状況に関する検証業務並びにIFRSに関する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定しており、監査契約の締結に際し報酬等の額について監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準等にかかる情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体の主催する研修等への参加並びに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

また、当社は、平成27年3月期より指定国際会計基準(以下「IFRS」)を任意適用することを取締役会で決議しております。IFRSの適用に備え、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し最新の基準の把握を行うとともに、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,914	38,769
受取手形及び売掛金	66,882	81,288
リース投資資産	12,909	12,615
有価証券	33,997	15,998
商品	13,427	16,948
仕掛品	¹ 5,347	¹ 6,712
保守用部材	6,588	5,804
前払費用	22,317	27,758
繰延税金資産	8,857	8,284
その他	3,766	2,914
貸倒引当金	94	9
流動資産合計	205,917	217,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,624	33,404
減価償却累計額	10,026	11,520
建物及び構築物(純額)	20,598	21,883
工具、器具及び備品	10,048	10,356
減価償却累計額	6,510	6,299
工具、器具及び備品(純額)	3,537	4,057
土地	6,230	6,230
リース資産	6,919	7,570
減価償却累計額	2,566	3,669
リース資産(純額)	4,352	3,900
有形固定資産合計	34,719	36,072
無形固定資産		
のれん	4,129	2,945
ソフトウェア	4,731	4,507
リース資産	2,222	2,007
その他	99	3,446
無形固定資産合計	11,182	12,906
投資その他の資産		
投資有価証券	² 5,999	² 4,984
前払年金費用	3,187	-
退職給付に係る資産	-	1,950
繰延税金資産	597	424
その他	8,486	8,832
貸倒引当金	63	26
投資その他の資産合計	18,207	16,165
固定資産合計	64,108	65,144
資産合計	270,025	282,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,484	35,494
短期借入金	-	450
リース債務	4,537	4,901
未払法人税等	7,803	6,560
前受収益	20,269	22,736
賞与引当金	7,566	6,497
役員賞与引当金	190	127
受注損失引当金	308	765
アフターコスト引当金	368	459
その他	19,099	17,349
流動負債合計	86,627	95,342
固定負債		
リース債務	14,010	12,571
繰延税金負債	1,069	1,088
退職給付引当金	575	-
退職給付に係る負債	-	490
資産除去債務	1,448	1,649
その他	314	178
固定負債合計	17,418	15,978
負債合計	104,045	111,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	118,506	117,408
自己株式	10,370	4,223
株主資本合計	162,975	168,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,610	1,095
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	58	504
退職給付に係る調整累計額	-	1,118
その他の包括利益累計額合計	1,666	485
少数株主持分	1,338	2,400
純資産合計	165,980	170,909
負債純資産合計	270,025	282,229

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	322,475	349,454
売上原価	1, 2 239,189	1, 2 265,934
売上総利益	83,285	83,519
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	-
給料手当及び賞与	22,968	25,057
賞与引当金繰入額	3,847	3,112
役員賞与引当金繰入額	190	127
退職給付費用	1,650	1,666
委託社員受入費	5,660	5,970
減価償却費	2,273	2,725
その他	3 19,506	3 21,379
販売費及び一般管理費合計	56,097	60,038
営業利益	27,187	23,481
営業外収益		
受取利息	50	40
受取配当金	67	69
持分法による投資利益	21	177
投資事業組合運用益	-	88
保険配当金	66	55
その他	227	275
営業外収益合計	434	708
営業外費用		
支払利息	163	150
投資事業組合運用損	30	-
その他	86	41
営業外費用合計	281	192
経常利益	27,340	23,997
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 -
投資有価証券売却益	56	338
受取補償金	82	-
特別利益合計	148	338
特別損失		
固定資産売却損	5 61	5 -
固定資産除却損	6 141	6 -
減損損失	7 124	7 -
投資有価証券評価損	-	7
解約不能リース契約損失	231	-
損害賠償金	25	-
訴訟関連損失	138	646
特別損失合計	722	654
税金等調整前当期純利益	26,766	23,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	10,442	8,519
法人税等調整額	201	848
法人税等合計	10,643	9,368
少数株主損益調整前当期純利益	16,123	14,313
少数株主利益	98	216
当期純利益	16,025	14,096

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,123	14,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,160	515
繰延ヘッジ損益	27	7
為替換算調整勘定	55	510
退職給付に係る調整額	-	796
持分法適用会社に対する持分相当額	24	25
その他の包括利益合計	1,268	824
包括利益	17,391	15,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,293	14,831
少数株主に係る包括利益	98	306

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,763	33,076	108,496	5,370	157,966
当期変動額					
剰余金の配当			6,015		6,015
当期純利益			16,025		16,025
自己株式の取得				5,000	5,000
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	10,010	5,000	5,009
当期末残高	21,763	33,076	118,506	10,370	162,975

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	448	30	20		397	459	158,823
当期変動額							
剰余金の配当							6,015
当期純利益							16,025
自己株式の取得							5,000
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,161	27	79		1,268	878	2,147
当期変動額合計	1,161	27	79		1,268	878	7,156
当期末残高	1,610	2	58		1,666	1,338	165,980

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,763	33,076	118,506	10,370	162,975
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,763	33,076	118,506	10,370	162,975
当期変動額					
剰余金の配当			6,545		6,545
当期純利益			14,096		14,096
自己株式の取得				2,502	2,502
自己株式の処分					
自己株式の消却		0	8,649	8,650	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,098	6,147	5,048
当期末残高	21,763	33,076	117,408	4,223	168,024

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,610	2	58		1,666	1,338	165,980
会計方針の変更による累積的影響額				1,915	1,915		1,915
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,610	2	58	1,915	249	1,338	164,064
当期変動額							
剰余金の配当							6,545
当期純利益							14,096
自己株式の取得							2,502
自己株式の処分							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	514	7	445	796	734	1,061	1,796
当期変動額合計	514	7	445	796	734	1,061	6,844
当期末残高	1,095	4	504	1,118	485	2,400	170,909

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,766	23,681
減価償却費	6,013	7,091
減損損失	124	-
のれん償却額	-	321
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	125
賞与引当金の増減額（は減少）	261	1,072
役員賞与引当金の増減額（は減少）	45	63
受注損失引当金の増減額（は減少）	626	457
アフターコスト引当金の増減額（は減少）	14	90
退職給付引当金の増減額（は減少）	40	575
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	661
受取利息及び受取配当金	118	110
支払利息	163	150
持分法による投資損益（は益）	21	177
投資事業組合運用損益（は益）	30	88
投資有価証券売却損益（は益）	56	338
固定資産売却損益（は益）	51	-
固定資産除却損	141	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	7
解約不能リース契約損失	231	-
売上債権の増減額（は増加）	4,134	14,238
たな卸資産の増減額（は増加）	402	3,997
仕入債務の増減額（は減少）	48	8,902
未払消費税等の増減額（は減少）	134	415
その他	8,598	3,954
小計	20,637	16,207
利息及び配当金の受取額	159	141
利息の支払額	163	145
法人税等の支払額	10,941	9,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,691	6,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,827	6,540
有形固定資産の除却による支出	142	134
有形固定資産の売却による収入	6	166
無形固定資産の取得による支出	1,589	1,644
無形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	170	3
投資有価証券の売却による収入	241	713
投資事業組合からの分配による収入	88	312
預け金の純増減額（は増加）	310	153
事業譲受による支出	248	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 5,371	2 1,044
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,321	8,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	437
自己株式の取得による支出	5,003	2,505
セール・アンド・リースバックによる収入	1,967	1,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,993	2,415
配当金の支払額	6,014	6,545
少数株主への配当金の支払額	71	80
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,114	9,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,718	11,049
現金及び現金同等物の期首残高	77,852	66,133
現金及び現金同等物の期末残高	1 66,133	1 55,083

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(ロ)持分法を適用していない関連会社である精藤股份有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

保守用部材

利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 15～50年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づき償却(ただし、3年平均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

また、販売利益については、リース期間にわたり定額法により繰延べております。

(ハ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間(10年)にわたり定額法により償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、当社グループは、複数の退職給付制度を採用しており、主要な確定給付企業年金制度については、年金資産の額が退職給付債務を超えるため、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,950百万円及び退職給付に係る負債が490百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,118百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込み額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

この影響により、翌連結会計年度の期首において利益剰余金が863百万円減少する予定であります。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
相殺表示した仕掛品に対応する 受注損失引当金の額	1,434百万円	1,106百万円

2. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,315百万円	1,489百万円

3. 保証債務

従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	157百万円(46名)	131百万円(41名)

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている商品評価損

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
36百万円	58百万円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,262百万円	1,510百万円

3. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
248百万円	316百万円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	百万円
工具、器具及び備品	6 "	"
その他	0 "	"
合計	10 "	"

5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	61百万円	百万円

6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	81百万円	百万円
工具、器具及び備品	29 "	"
ソフトウェア	9 "	"
その他	20 "	"
合計	141 "	"

7. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県横浜市	遊休資産	建物及び構築物等	113
神奈川県横浜市他	遊休資産	電話加入権	10
合計			124

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,808百万円	169百万円
組替調整額	11 "	640 "
税効果調整前	1,797 "	809 "
税効果額	636 "	293 "
その他有価証券評価差額金	1,160 "	515 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4 "	7 "
資産の取得原価調整額	49 "	4 "
税効果調整前	44 "	11 "
税効果額	17 "	4 "
繰延ヘッジ損益	27 "	7 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	55 "	510 "
組替調整額	"	"
税効果調整前	55 "	510 "
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	55 "	510 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	"	839 "
組替調整額	"	426 "
税効果調整前	"	1,266 "
税効果額	"	469 "
退職給付に係る調整額	"	796 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	24 "	25 "
組替調整額	"	"
持分法適用会社に対する持分相当額	24 "	25 "
その他の包括利益合計	1,268 "	824 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,500			62,500
合計	62,500			62,500
自己株式				
普通株式(注1、2)	1,702	1,294	0	2,996
合計	1,702	1,294	0	2,996

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,294千株は、自己株式取得のための市場買付による増加1,293千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,039	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	2,975	50.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,272	利益剰余金	55.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	62,500		2,500	60,000
合計	62,500		2,500	60,000
自己株式				
普通株式(注2、3)	2,996	635	2,500	1,131
合計	2,996	635	2,500	1,131

(注) 1. 普通株式の株式数の減少2,500千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加635千株は、自己株式取得のための市場買付による増加634千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,500千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,272	55.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,272	55.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,237	利益剰余金	55.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	31,914百万円	38,769百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	〃	2 〃
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	33,997 〃	15,998 〃
預入期間が3ヶ月以内の預け金	221 〃	318 〃
現金及び現金同等物	66,133 〃	55,083 〃

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにCSC ESI SDN. BHD.(現CTC GLOBAL SDN. BHD.)及びCSC AUTOMATED PTE. LTD.(現CTC GLOBAL PTE. LTD.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

CSC ESI SDN. BHD. (現CTC GLOBAL SDN. BHD.)

流動資産	3,977百万円
固定資産	118 〃
のれん	2,550 〃
流動負債	2,149 〃
固定負債	54 〃
少数株主持分	567 〃
株式の取得価額	3,874 〃
未払金	81 〃
現金及び現金同等物	360 〃
差引：取得による支出(純額)	3,432 〃

CSC AUTOMATED PTE. LTD. (現CTC GLOBAL PTE. LTD.)

流動資産	1,644百万円
固定資産	480 〃
のれん	1,578 〃
流動負債	1,059 〃
固定負債	119 〃
少数株主持分	283 〃
株式の取得価額	2,241 〃
未払金	40 〃
現金及び現金同等物	262 〃
差引：取得による支出(純額)	1,938 〃

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度において新たに連結したCTC GLOBAL SDN. BHD.(旧CSC ESI SDN. BHD.)及びCTC GLOBAL PTE. LTD.(旧CSC AUTOMATED PTE. LTD.)の株式の取得に係る未払金122百万円、及び、株式譲渡契約に基づいた譲渡価額の価額調整922百万円の合計1,044百万円を支出しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、顧客サービスのための事務用機器及びデータセンター設備であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,290	1,007	282
工具、器具及び備品	375	271	103
合計	1,665	1,278	386

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,090	946	143
工具、器具及び備品	321	255	66
合計	1,411	1,201	210

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	199	161
1年超	244	83
合計	444	244

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	370	214
減価償却費相当額	316	176
支払利息相当額	26	15

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,887	2,780
1年超	3,855	2,019
合計	6,743	4,800

(貸主側)

1. リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	14,209	13,688
受取利息相当額	1,300	1,072
リース投資資産	12,909	12,615

(注)上記リース投資資産の内訳には転リース取引による金額を含んでおります。

2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,320	3,159	3,010	2,170	1,426	1,122

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,722	3,505	2,635	1,845	1,297	681

3. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	424	424
1年超	1,080	655
合計	1,505	1,080

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、為替変動リスクがなく、かつ信用リスクが低く安全性の高い金融資産に限定して余資運用を行っております。

設備投資(一部のリースを除く)の資金や通常の運転資金については、主として自己資金を充当することとしております。

デリバティブについては、外貨建ての債権債務及び予定取引に係る先物為替予約のみを将来の為替変動によるリスク回避のために実施しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金とコマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部の銘柄については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部は、商品等の輸入に伴う外貨建てのもので為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約によりヘッジしております。短期借入金 は海外の子会社の営業取引に係る資金調達であります。リース債務は、主に顧客への機器販売等に係るファイナンス・リース取引に基づくリース債務であります。

先物為替予約の実施・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、また、先物為替予約の利用にあたっては、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部署から独立した与信管理の専門部署により、取引先ごとの信用状況を審査し、適切な与信限度額とその期限を設けるとともに、債権の回収状況、滞留状況を定期的に把握し、回収を確実にする体制をとっております。

有価証券については、運用限度額や運用商品等の基本方針を経営会議にて設定し、これに基づいて主計部が銘柄選定等を立案のうえ、担当役員が決定しております。また、資金運用状況については、四半期ごとに経営会議に報告しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は外貨建ての債権債務及び予定取引の為替変動リスクに対して、先物為替予約にてヘッジしております。なお、先物為替予約の実行にあたっては、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、取引主管部署が立案し、主計部が契約締結を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の見直しを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき資金収支を管理しており、不測の事態においても必要支払予定額に不足することのないように、流動性リスクを管理しております。また、当社と子会社間でキャッシュマネジメントサービスを導入しており、グループ資金を当社で集中管理することにより、資金の効率的かつ安定的な管理を図っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,914	31,914	
(2) 受取手形及び売掛金	66,882	66,882	
(3) リース投資資産	12,909	13,060	150
(4) 有価証券	33,997	33,997	
(5) 投資有価証券	3,588	3,588	
資産計	149,293	149,443	150
(1) 支払手形及び買掛金	26,484	26,484	
(2) 短期借入金			
(3) リース債務	18,548	18,704	155
(4) 未払法人税等	7,803	7,803	
負債計	52,835	52,991	155
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	
デリバティブ取引計	(4)	(4)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,769	38,769	
(2) 受取手形及び売掛金	81,288	81,288	
(3) リース投資資産	12,615	12,742	127
(4) 有価証券	15,998	15,998	
(5) 投資有価証券	2,672	2,672	
資産計	151,344	151,471	127
(1) 支払手形及び買掛金	35,494	35,494	
(2) 短期借入金	450	450	
(3) リース債務	17,472	17,592	119
(4) 未払法人税等	6,560	6,560	
負債計	59,978	60,097	119
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	
ヘッジ会計が適用されているもの	7	7	
デリバティブ取引計	5	5	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

時価については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

時価については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	1,699	1,570
投資事業組合持分	711	741
合計	2,410	2,312

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	31,914			
受取手形及び売掛金	66,882			
リース投資資産	2,848	8,963	1,097	
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券(その他))	33,997			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券(その他))		25		
合計	135,643	8,988	1,097	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	38,769			
受取手形及び売掛金	81,288			
リース投資資産	3,287	8,660	667	
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券(その他))	15,998			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券(その他))		25		
合計	139,343	8,685	667	

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	4,537	4,182	3,850	2,905	1,559	1,513
合計	4,537	4,182	3,850	2,905	1,559	1,513

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	450					
リース債務	4,901	4,553	3,539	2,138	1,387	952
合計	5,351	4,553	3,539	2,138	1,387	952

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,522	1,091	2,430
	小計	3,522	1,091	2,430
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40	44	3
	債券	34,022	34,022	
	小計	34,063	34,066	3
合計		37,586	35,158	2,427

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,699百万円)及び投資事業組合持分(連結貸借対照表計上額711百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,608	1,010	1,597
	小計	2,608	1,010	1,597
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	39	44	5
	債券	16,023	16,023	
	小計	16,062	16,068	5
合計		18,671	17,079	1,592

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,570百万円)及び投資事業組合持分(連結貸借対照表計上額741百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	241	56	
合計	241	56	

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	713	338	
合計	713	338	

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理を行った有価証券の内訳は、次のとおりであります。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資有価証券(その他有価証券の株式)	百万円	7百万円

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	21		19	1
合計		21		19	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	69		(注2)
	売建				
	米ドル	売掛金	491		0
	英ポンド	(予定取引)	3		0
	買建				
	米ドル		3,508		(注2)
	ユーロ		21		(注2)
	英ポンド	買掛金	30		(注2)
	シンガポールドル タイバーツ		46 6		(注2) (注2)
買建					
米ドル	買掛金	1,114		2	
ユーロ	(予定取引)	1		0	
英ポンド		37		0	
合計			5,330		4

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	650		(注2)
	ユーロ		3		(注2)
	英ポンド		7		(注2)
	タイバーツ		10		(注2)
	売建				
	米ドル	売掛金 (予定取引)	16		0
	買建				
	米ドル	買掛金	2,612		(注2)
	ユーロ		13		(注2)
	英ポンド		37		(注2)
	シンガポールドル		0		(注2)
タイバーツ	0			(注2)	
買建					
米ドル	買掛金 (予定取引)	655		7	
英ポンド		2		0	
合計			4,010		7

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社国内連結子会社3社は、伊藤忠連合厚生年金基金制度に加えて、確定給付企業年金制度(当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約)並びに確定拠出年金制度を採用しております。

また、その他の連結子会社については、1社が伊藤忠連合厚生年金基金制度に加えて、退職一時金制度を、1社が確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を、1社が退職一時金制度に加えて、確定拠出年金制度を、また、2社が確定拠出年金制度を採用しております。

伊藤忠連合厚生年金基金制度(昭和61年7月設立の連合設立型基金)は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社4社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は19,671百万円であります。

また、当社及び国内連結子会社3社の確定給付企業年金制度は、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度であり、平成17年7月において、当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約の適格退職年金制度から移行したものであります。

なお、いずれの確定拠出型の制度についても、確定拠出年金制度あるいは退職金前払制度のどちらかを選択できることとしております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

なお、各項目については、当連結会計年度末の金額が不明であるため、前連結会計年度末のものをご参考までに記載しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額	65,155百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,804 "
差引額	12,649 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

28.6% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

なお、上記割合は当社グループ(当社及び当社国内連結子会社4社)が拠出した掛金総額を同基金全体の掛金総額で除して算出したものであります。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

	平成24年3月31日現在
年金財政計算上の過去勤務債務	12,316百万円
繰越不足金	333 "

本制度における過去勤務債務の償却方法

期間19年0ヶ月の元利均等償却(平成24年3月31日現在)

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	15,955
ロ. 年金資産	15,552
ハ. 未積立退職給付債務(イ - ロ)	402
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,793
ホ. 未認識過去勤務債務	778
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ - ニ - ホ)	2,612
ト. 前払年金費用	3,187
チ. 退職給付引当金(ヘ + ト)	575

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ. 勤務費用(注1)	950
ロ. 利息費用	268
ハ. 期待運用収益	322
ニ. 数理計算上の差異の損益()処理額	610
ホ. 過去勤務債務の損益()処理額	227
ヘ. 厚生年金基金の年金掛金等	851
ト. その他(注2)	799
チ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	2,930

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用はイ. 勤務費用に計上しております。

2. ト. その他は確定拠出年金への掛金支払額及び退職前払金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

1.2%

ハ. 期待運用収益率

2.5%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社国内連結子会社3社は、伊藤忠連合企業年金基金制度に加えて、確定給付企業年金制度(当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約)並びに確定拠出年金制度を採用しております。

また、その他の連結子会社については、1社が伊藤忠連合企業年金基金制度に加えて、退職一時金制度を、1社が確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を、1社が退職一時金制度に加えて、確定拠出年金制度を、また、2社が確定拠出年金制度を採用しております。

伊藤忠連合企業年金基金制度(昭和61年7月設立の連合設立型基金)は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、伊藤忠連合厚生年金基金は、平成25年4月に厚生労働省より厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、伊藤忠連合企業年金基金になっております。

また、一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	15,503百万円
勤務費用	1,001 "
利息費用	187 "
数理計算上の差異の発生額	308 "
退職給付の支払額	482 "
退職給付債務の期末残高	15,901 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	15,552百万円
期待運用収益	315 "
数理計算上の差異の発生額	531 "
事業主からの拠出額	1,934 "
退職給付の支払額	482 "
年金資産の期末残高	17,851 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	451百万円
退職給付費用	61 "
退職給付の支払額	22 "
退職給付に係る負債の期末残高	490 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,901百万円
年金資産	17,851 "
	1,950 "
非積立型制度の退職給付債務	490 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,460 "
退職給付に係る負債	490百万円
退職給付に係る資産	1,950 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,460 "

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,001百万円
利息費用	187 "
期待運用収益	315 "
数理計算上の差異の費用処理額	628 "
過去勤務費用の費用処理額	202 "
簡便法で計算した退職給付費用	61 "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,360 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	202百万円
数理計算上の差異	1,468 "
合計	1,266 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	576百万円
未認識数理計算上の差異	2,324 "
合計	1,748 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	54 %
株式	27 %
現金及び預金	2 %
その他	17 %
合計	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2 %
長期期待運用収益率	2.0 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、829百万円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、829百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況	(平成25年3月31日現在)
年金資産の額	65,835百万円
年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)	81,138 "
差引額	15,303 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 24年4月1日 至 平成25年3月31日)
28.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,954百万円及び繰越不足金3,348百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金298百万円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金3,348百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	4,658百万円	3,848百万円
賞与引当金否認	2,875 "	2,310 "
税務上の売上高認識額	36 "	661 "
未払金否認	658 "	592 "
未払事業税否認	615 "	562 "
受注損失引当金否認	117 "	275 "
アフターコスト引当金否認	140 "	165 "
その他	151 "	217 "
小計	9,252 "	8,633 "
評価性引当額	394 "	346 "
合計	8,857 "	8,286 "
繰延税金負債との相殺	0 "	2 "
繰延税金資産の純額	8,857 "	8,284 "
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	0百万円	2百万円
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	0 "	0 "
合計	0 "	2 "
繰延税金資産との相殺	0 "	2 "
繰延税金負債の純額	0 "	0 "

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る未認識項目	百万円	709百万円
資産除去債務否認	521 "	593 "
固定資産未実現利益	379 "	343 "
減価償却費損金算入限度超過額	408 "	314 "
退職給付引当金否認	207 "	239 "
投資有価証券評価損否認	214 "	210 "
投資事業組合運用損否認	64 "	100 "
繰越欠損金	152 "	16 "
その他	219 "	148 "
小計	2,166 "	2,677 "
評価性引当額	336 "	175 "
合計	1,830 "	2,502 "
繰延税金負債との相殺	1,232 "	2,077 "
繰延税金資産の純額	597 "	424 "
繰延税金負債		
前払年金費用	1,160百万円	1,393百万円
企業結合に係る無形固定資産	"	743 "
その他有価証券評価差額金	824 "	531 "
有形固定資産	233 "	277 "
その他	84 "	220 "
合計	2,302 "	3,165 "
繰延税金資産との相殺	1,232 "	2,077 "
繰延税金負債の純額	1,069 "	1,088 "

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、(1) 流動の部 繰延税金資産の「その他」に含めておりました「税務上の売上高認識額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の(1) 流動の部 繰延税金資産の「その他」に表示しておりました187百万円は、「税務上の売上高認識額」36百万円、「その他」151百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から36.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が262百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が262百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	CSC ESI SDN. BHD. CSC AUTOMATED PTE. LTD.
事業の内容	ハードウェア・ソフトウェアの販売及び保守サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画における成長戦略のひとつとしてグローバル展開の拡大を掲げており、今後も高いIT市場の成長が期待されるASEANにおいて確固たる事業基盤の構築を図るべく、マレーシア・シンガポールにおいて顧客基盤と技術力を有するCSC ESI SDN. BHD.とCSC AUTOMATED PTE. LTD.の株式を取得することといたしました。

同2社を子会社化することにより、東南アジア地域での事業拠点の獲得とシナジー創出による連結収益の拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成25年3月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

CSC ESI SDN. BHD.	(現CTC GLOBAL SDN. BHD.)
CSC AUTOMATED PTE. LTD.	(現CTC GLOBAL PTE. LTD.)

(6) 取得した議決権比率

CSC ESI SDN. BHD.	70.0%
CSC AUTOMATED PTE. LTD.	70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年3月31日としており、かつ当該子会社については、平成25年3月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

CSC ESI SDN. BHD.

取得の対価	現金	3,780百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	94 "
取得原価		3,874 "

CSC AUTOMATED PTE. LTD.

取得の対価	現金	2,188百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	52 "
取得原価		2,241 "

なお、上記 CSC ESI SDN. BHD.及びCSC AUTOMATED PTE. LTD.の株式譲渡契約には譲渡完了時の価額調整事項があり、翌連結会計年度に発生する追加支払時に、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

CSC ESI SDN. BHD.	2,550百万円
CSC AUTOMATED PTE. LTD.	1,578 "

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

CSC ESI SDN. BHD.

流動資産	3,977百万円
固定資産	118 "
資産合計	4,095 "
流動負債	2,149 "
固定負債	54 "
負債合計	2,203 "

CSC AUTOMATED PTE. LTD.

流動資産	1,644百万円
固定資産	480 "
資産合計	2,125 "
流動負債	1,059 "
固定負債	119 "
負債合計	1,178 "

6. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定が未了であり取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

CSC ESI SDN. BHD.

売上高	8,351百万円
当期純損失	208 "

CSC AUTOMATED PTE. LTD.

売上高	4,817百万円
当期純損失	6 "

影響の概算額については、CSC ESI SDN. BHD.及びCSC AUTOMATED PTE. LTD.の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの売上高及び損益情報を基礎とし、のれんの償却額は企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとして算定しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に株式を取得したCTC GLOBAL SDN. BHD.(旧CSC ESI SDN. BHD.)及びCTC GLOBAL PTE. LTD.(旧CSC AUTOMATED PTE. LTD.)について、株式譲渡契約に基づいた譲渡価額の価額調整及び取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において、譲渡価額の価額調整及び取得原価の配分が完了しております。

譲渡価額の価額調整及び取得原価の配分によるのれんの修正金額は次のとおりであります。

CTC GLOBAL SDN. BHD.(旧CSC ESI SDN. BHD.)

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)	2,550百万円
譲渡価額の価額調整	608 "
顧客関連資産	2,339 "
繰延税金負債	584 "
少数株主持分	526 "
修正金額合計	619 "
のれん(修正後)	1,930 "

CTC GLOBAL PTE. LTD.(旧CSC AUTOMATED PTE. LTD.)

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)	1,578百万円
譲渡価額の価額調整	313 "
顧客関連資産	1,242 "
繰延税金負債	211 "
少数株主持分	309 "
修正金額合計	408 "
のれん(修正後)	1,170 "

2. 償却の方法及び償却期間

のれん	10年間の均等償却
顧客関連資産	4～10年間の均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主にオフィス関連の建物及びデータセンター関連の建物の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に一般オフィスに係る建物については、使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.97%から2.19%を使用し、また、データセンターに係る建物については、使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.19%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
期首残高	1,302	百万円	1,532	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	154	〃	45	〃
新規連結子会社の取得に伴う増加額	32	〃		〃
時の経過による調整額	25	〃	29	〃
見積りの変更による増加額	141	〃	159	〃
資産除去債務の履行による減少額	124	〃	118	〃
為替換算差額		〃	1	〃
期末残高	1,532	〃	1,649	〃

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更内容及び影響額

オフィス関連等の建物において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初見積り額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に159百万円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、組織別に「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「クラウドプラットフォーム事業」、「保守・運用サービス事業」の6セグメントで構成されております。

「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」及び「流通事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

また、「クラウドプラットフォーム事業」及び「保守・運用サービス事業」はそれぞれITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の4つの報告セグメントとの共同提案や調達の役割を担っております。

当連結会計年度より、従来「エンタープライズ事業」に含まれていた放送分野向け及びISP向けビジネスを「情報通信事業」に、流通分野向けビジネスを「流通事業」にそれぞれ移管し、また「エンタープライズ事業」及び「情報通信事業」の2セグメントに含まれていた公共・公益分野向けビジネスを「金融事業」に移管し、セグメントの名称を「金融事業」から「金融・社会インフラ事業」に変更しております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表 計上額 (注3)
	情報 通信 事業	金融・社 会インフ ラ事業	エンター プライズ 事業	流通 事業	クラウド プラット フォーム 事業	保守・運 用 サービス 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	127,036	52,738	70,895	52,954	7,782	2,225	313,633	8,841	322,475		322,475
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,236	616	2,565	163	24,415	60,276	89,274	4,569	93,843	93,843	
計	128,273	53,355	73,460	53,118	32,197	62,502	402,907	13,410	416,318	93,843	322,475
セグメント利益	13,250	6,055	3,498	3,761	2,223	10,878	39,668	1,007	40,675	13,487	27,187
セグメント資産	39,299	18,824	23,243	27,917	33,107	26,491	168,884	17,031	185,916	84,109	270,025
その他の項目											
減価償却費(注4)	365	506	630	490	1,814	212	4,019	102	4,121	1,891	6,013
持分法適用会社への投 資額				1,073			1,073	140	1,214	101	1,315
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注 4)	805	207	150	597	6,578	210	8,549	120	8,670	1,360	10,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、科学事業等が含まれておりま
す。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 13,487百万円には、主に全社費用 15,021百万円、セグメント間取引消去1,308
百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用でありま
す。

(2) セグメント資産の調整額84,109百万円には、主に全社資産92,596百万円、セグメント間債権債務消去
7,745百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに
管理部門等に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額1,891百万円には、全社資産に係る減価償却費2,043百万円、未実現利益
消去 151百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額101百万円は、管理部門が主管す
る持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,360百万円に
は、全社資産に係る増加額1,531百万円、未実現利益消去 170百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含ま
れております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表 計上額 (注3)
	情報 通信 事業	金融・社 会インフ ラ事業	エンター プライズ 事業	流通 事業	クラウド プラット フォーム 事業	保守・運 用 サービス 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	121,551	54,809	78,154	54,477	8,278	2,195	319,466	29,987	349,454		349,454
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,553	255	1,492	246	24,964	62,311	90,824	4,692	95,517	95,517	
計	123,105	55,065	79,646	54,724	33,243	64,506	410,291	34,680	444,971	95,517	349,454
セグメント利益	10,081	3,289	3,626	5,658	1,833	10,652	35,141	1,389	36,531	13,049	23,481
セグメント資産	45,013	23,366	27,512	30,229	34,706	30,679	191,507	22,255	213,763	68,466	282,229
その他の項目											
減価償却費(注4)	307	574	547	736	2,331	226	4,723	895	5,618	1,472	7,091
のれんの償却額								321	321		321
持分法適用会社への投 資額				1,195			1,195	182	1,377	111	1,489
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注 4)	348	348	362	241	3,327	221	4,849	764	5,614	1,354	6,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 13,049百万円には、主に全社費用 14,374百万円、セグメント間取引消去1,181百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額68,466百万円には、主に全社資産78,114百万円、セグメント間債権債務消去8,525百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに管理部門等に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額1,472百万円には、全社資産に係る減価償却費1,613百万円、未実現利益消去 141百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額111百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,354百万円には、全社資産に係る増加額1,441百万円、未実現利益消去 86百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客への売上高	135,090	64,964	122,420	322,475

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客への売上高	144,407	72,287	132,759	349,454

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	情報通信事業	金融・社会インフラ事業	エンタープライズ事業	流通事業	クラウドプラットフォーム事業	保守・運用サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失				0	113	2		8	124

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	情報通信 事業	金融・社会 インフラ 事業	エンタープ ライズ事業	流通事業	クラウドブ ラット フォーム事 業	保守・運用 サービス 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額									
当期末残高							4,129		4,129

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	情報通信 事業	金融・社会 インフラ 事業	エンタープ ライズ事業	流通事業	クラウドブ ラット フォーム事 業	保守・運用 サービス 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額							321		321
当期末残高							2,945		2,945

「その他」の区分におけるCTC GLOBAL SDN. BHD.とCTC GLOBAL PTE. LTD.の株式取得に係るのれんは、当連結会計年度における取得原価の配分の完了により修正しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠商事㈱	大阪市 北区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 56.6 間接 0.0	同社商品の 購入及び当 社商品の販 売 役員の兼任 等	サーバの購 入等	10,312	買掛金	498
							資金の寄託 契約	5,000	預け金	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の商品仕入等の金額の6.3%が伊藤忠商事㈱からのものとなっております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 資金の寄託契約の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠商事㈱	大阪市 北区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 57.2 間接 0.0	同社商品の 購入及び当 社商品の販 売 役員の兼任 等	サーバの購 入等	10,653	買掛金	431
							資金の寄託 契約	5,000	預け金	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の商品仕入等の金額の6.5%が伊藤忠商事㈱からのものとなっております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 資金の寄託契約の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,766円93銭	2,862円48銭
1株当たり当期純利益金額	268円53銭	237円84銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	165,980	170,909
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,338	2,400
(うち少数株主持分(百万円))	(1,338)	(2,400)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	164,641	168,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	59,503	58,868

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19円01銭減少しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,025	14,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,025	14,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,676	59,269

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		450	0.62	
1年以内に返済予定のリース債務	4,537	4,901	3.12	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,010	12,571	3.27	平成27年4月～ 平成37年4月
計	18,548	17,923		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
4,553	3,539	2,138	1,387

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	65,248	147,822	224,625	349,454
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	68	5,639	8,918	23,681
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	281	3,102	5,108	14,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.74	52.14	85.99	237.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.74	56.88	33.88	152.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,726	36,447
受取手形	784	1,076
売掛金	59,763	72,916
リース投資資産	12,764	12,439
有価証券	33,997	15,998
商品	11,323	15,075
仕掛品	5,155	6,387
保守用部材	6,595	5,803
前払費用	21,248	26,638
繰延税金資産	7,275	6,719
その他	3,406	2,576
貸倒引当金	7	9
流動資産合計	193,034	202,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,414	21,641
構築物	242	237
工具、器具及び備品	2,906	3,126
土地	5,970	5,970
リース資産	3,777	3,399
有形固定資産合計	33,311	34,375
無形固定資産		
ソフトウェア	4,182	3,938
リース資産	2,156	1,735
その他	79	75
無形固定資産合計	6,418	5,749
投資その他の資産		
投資有価証券	4,603	3,495
関係会社株式	8,681	9,604
出資金	34	32
長期貸付金	5	4
従業員に対する長期貸付金	6	10
破産更生債権等	21	2
長期前払費用	993	1,229
前払年金費用	2,640	3,195
その他	6,917	6,947
貸倒引当金	56	20
投資その他の資産合計	23,849	24,501
固定資産合計	63,578	64,626
資産合計	256,612	266,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,674	38,064
リース債務	4,222	4,488
未払金	10,553	6,648
未払法人税等	5,310	3,974
前受金	2,573	4,766
預り金	18,745	18,111
前受収益	18,387	20,254
賞与引当金	4,686	3,697
役員賞与引当金	125	58
受注損失引当金	308	765
アフターコスト引当金	229	309
資産除去債務	84	-
その他	3,041	3,200
流動負債合計	95,942	104,341
固定負債		
リース債務	13,455	11,946
繰延税金負債	808	790
退職給付引当金	59	70
資産除去債務	1,340	1,519
その他	58	31
固定負債合計	15,722	14,358
負債合計	111,665	118,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金		
資本準備金	33,076	33,076
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	33,076	33,076
利益剰余金		
利益準備金	504	504
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	43,501	40,876
利益剰余金合計	98,906	96,280
自己株式	10,370	4,223
株主資本合計	143,374	146,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,094
繰延ヘッジ損益	2	4
評価・換算差額等合計	1,571	1,099
純資産合計	144,946	147,996
負債純資産合計	256,612	266,696

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
システム売上高	247,491	254,191
サポート売上高	52,375	51,085
売上高合計	299,866	305,276
売上原価		
システム売上原価	197,982	207,146
サポート売上原価	36,086	36,687
売上原価合計	234,068	243,834
売上総利益	65,798	61,442
販売費及び一般管理費	² 49,087	² 48,664
営業利益	16,710	12,777
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	3,957	4,412
業務受託料	1,185	1,091
その他	362	374
営業外収益合計	5,515	5,884
営業外費用		
支払利息	164	146
投資事業組合運用損	30	-
その他	78	25
営業外費用合計	273	172
経常利益	21,953	18,489
特別利益		
固定資産売却益	6	-
投資有価証券売却益	56	321
受取補償金	82	-
特別利益合計	145	321
特別損失		
固定資産売却損	61	-
固定資産除却損	117	-
減損損失	121	-
関係会社株式評価損	211	-
解約不能リース契約損失	231	-
損害賠償金	25	-
訴訟関連損失	-	646
その他	-	7
特別損失合計	769	654
税引前当期純利益	21,328	18,157
法人税、住民税及び事業税	6,762	4,779
法人税等調整額	306	808
法人税等合計	7,069	5,587
当期純利益	14,259	12,570

【売上原価明細書】

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1. 期首商品たな卸高			11,631	5.5	11,323	5.1
2. 当期商品仕入高			94,089	44.8	98,119	44.1
3. 当期社内発生原価						
(1) 労務費		11,755			11,899	
(2) 外注費		71,677			78,599	
(3) 経費	1	21,086			23,928	
当期発生原価		104,519			114,427	
期首仕掛品たな卸高		4,869			5,155	
計		109,388			119,582	
期末仕掛品たな卸高		5,155	104,232	49.7	6,387	113,195
合計			209,953	100.0		222,638
4. 期末商品たな卸高			11,323		15,075	
5. 他勘定振替高	2		647		417	
システム売上原価			197,982		207,146	

1 経費の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
委託社員受入費	13,931	16,457
減価償却費	937	1,207
賃借料	2,685	2,659
その他	3,530	3,602
計	21,086	23,928

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
工具、器具及び備品	618	389
保守用部材	4	7
その他	25	20
計	647	417

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(ロ) サポート売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1. 労務費			599	1.7		149	0.4
2. 外注費							
(1) 保守委託料		19,585			20,244		
(2) データセンター関連費		3,985			4,062		
(3) その他		6	23,576	65.3	7	24,313	66.3
3. 経費							
(1) 減価償却費		2,423			2,659		
(2) 賃借料		1,958			1,806		
(3) 保守用部材費		2,596			2,498		
(4) 水道光熱費		2,296			2,393		
(5) 通信費		949			999		
(6) 消耗品費		733			1,089		
(7) その他		952	11,909	33.0	777	12,224	33.3
サポート売上原価			36,086	100.0		36,687	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	21,763	33,076		33,076
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	21,763	33,076	0	33,076

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	504	54,900	35,257	90,661	5,370	140,130	
当期変動額							
剰余金の配当			6,015	6,015		6,015	
当期純利益			14,259	14,259		14,259	
自己株式の取得					5,000	5,000	
自己株式の処分					0	0	
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			8,244	8,244	5,000	3,244	
当期末残高	504	54,900	43,501	98,906	10,370	143,374	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	446	30	415	140,546
当期変動額				
剰余金の配当				6,015
当期純利益				14,259
自己株式の取得				5,000
自己株式の処分				0
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,128	27	1,156	1,156
当期変動額合計	1,128	27	1,156	4,400
当期末残高	1,574	2	1,571	144,946

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	21,763	33,076	0	33,076
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	21,763	33,076		33,076

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	504	54,900	43,501	98,906	10,370	143,374	
当期変動額							
剰余金の配当			6,545	6,545		6,545	
当期純利益			12,570	12,570		12,570	
自己株式の取得					2,502	2,502	
自己株式の処分							
自己株式の消却			8,649	8,649	8,650		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			2,625	2,625	6,147	3,521	
当期末残高	504	54,900	40,876	96,280	4,223	146,896	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,574	2	1,571	144,946
当期変動額				
剰余金の配当				6,545
当期純利益				12,570
自己株式の取得				2,502
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	480	7	472	472
当期変動額合計	480	7	472	3,049
当期末残高	1,094	4	1,099	147,996

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

保守用部材

利用可能期間(5年)に基づく定額法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物 15～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づき償却(ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

また、販売利益については、リース期間にわたり定額法により繰延べております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,124百万円	3,037百万円
短期金銭債務	26,458 "	27,642 "

2. 保証債務

(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員	157百万円(46名)	131百万円(41名)

(2) 次の子会社による金融機関からの借入に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
CTC GLOBAL PTE. LTD.	百万円	450百万円

(3) 次の子会社によるその他取引に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
CTC GLOBAL SDN. BHD.	百万円	58百万円
CTC GLOBAL PTE. LTD.	"	10 "
合計	"	68 "

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
関係会社への売上高	11,512百万円	12,859百万円
関係会社からの仕入高等	41,731 "	43,931 "
関係会社への保守委託料	8,861 "	8,366 "
関係会社とのその他の営業取引高	4,191 "	4,399 "
関係会社との営業取引以外の取引高	7,096 "	6,545 "

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額及び並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円
給料手当及び賞与	18,319 "	18,625 "
賞与引当金繰入額	3,222 "	2,378 "
役員賞与引当金繰入額	125 "	58 "
委託社員受入費	5,450 "	5,811 "
減価償却費	2,197 "	1,844 "

おおよその割合

販売費	74.5 %	75.6 %
一般管理費	25.5 "	24.4 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度末 (平成25年 3月31日)	当事業年度末 (平成26年 3月31日)
子会社株式	8,064	8,986
関連会社株式	617	617
計	8,681	9,604

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産			
	たな卸資産評価損否認	4,642百万円	3,813百万円
	賞与引当金否認	1,780 "	1,331 "
	税務上の売上高認識額	10 "	544 "
	未払金否認	472 "	413 "
	未払事業税否認	421 "	370 "
	受注損失引当金否認	117 "	275 "
	アフターコスト引当金否認	87 "	111 "
	資産除去債務否認	31 "	"
	その他	18 "	45 "
	小計	7,583 "	6,905 "
	評価性引当額	307 "	183 "
	合計	7,275 "	6,722 "
繰延税金負債			
	繰延ヘッジ損益	百万円	2百万円
	繰延税金資産の純額	7,275 "	6,719 "

(2) 固定の部

		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産			
	資産除去債務否認	482百万円	547百万円
	減価償却費損金算入限度超過額	379 "	295 "
	投資有価証券評価損否認	213 "	208 "
	関係会社株式評価損否認	126 "	126 "
	投資事業組合運用損否認	64 "	100 "
	その他	194 "	131 "
	小計	1,460 "	1,410 "
	評価性引当額	295 "	276 "
	合計	1,165 "	1,133 "
繰延税金負債			
	前払年金費用	962百万円	1,150百万円
	その他有価証券評価差額金	805 "	531 "
	有形固定資産	205 "	242 "
	繰延税金負債の純額	808 "	790 "

(表示方法の変更)

前事業年度において、(1) 流動の部 繰延税金資産の「その他」に含めておりました「税務上の売上高認識額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の(1) 流動の部 繰延税金資産の「その他」に表示しておりました28百万円は、「税務上の売上高認識額」10百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
た 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0 %	38.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0 "	9.1 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	1.2 "
復興特別法人税分の税率差異	"	1.1 "
評価性引当額の増減	0.6 "	0.8 "
その他	0.6 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1 "	30.8 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から36.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が190百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が190百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年2月26日開催の当社取締役会における分割契約書承認決議により、子会社であるシーティーシー・テクノロジー(株)(以下、「シーティーシー・テクノロジー」という。)に事業分離を行いました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

シーティーシー・テクノロジー

(2) 分離した事業の内容

当社の保守用部材のロジスティクス及び品質管理に係わる事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、成長戦略の一つとしてサービス型ビジネスの強化を推進しています。

この度、より高品質で効率的なサービスの提供を目的として、グループ内でITシステムの運用・保守サービス事業を担うシーティーシー・テクノロジーに、ハードウェア保守のデリバリー機能を集約します。

(4) 事業分離日

平成26年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

シーティーシー・テクノロジーを承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割であります。

なお、会社分割に際して株式の割当及び金銭の交付は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

シーティーシー・テクノロジーは、分割の効力発生日において、当社より承継した事業の一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、シーティーシー・テクノロジーが引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

流動資産	9,001	百万円
固定資産	352	百万円
資産合計	9,353	百万円
流動負債	371	百万円
固定負債	63	百万円
負債合計	434	百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,414	2,973	91	1,654	21,641	11,336
	構築物	242	15	0	19	237	97
	工具、器具及び備品	2,906	1,035	146	669	3,126	4,994
	土地	5,970				5,970	
	リース資産	3,777	705	5	1,076	3,399	3,105
	計	33,311	4,729	244	3,420	34,375	19,534
無形固定資産	ソフトウェア	4,182	1,292	13	1,523	3,938	9,800
	リース資産	2,156	216	0	638	1,735	1,955
	その他	79		1	1	75	23
	計	6,418	1,509	15	2,163	5,749	11,778

(注) 建物の当期増加額は、横浜コンピュータセンター北館の屋内設備の設置等によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	64	9	44	29
賞与引当金	4,686	3,697	4,686	3,697
役員賞与引当金	125	58	125	58
受注損失引当金	308	604	147	765
アフターコスト引当金	229	108	28	309

(注) 受注損失引当金については、仕掛品と相殺表示したものを含めておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第34期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第32期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成25年4月8日関東財務局長に提出

事業年度(第33期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成25年4月8日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第35期第1四半期 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日関東財務局長に提出

(第35期第2四半期 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月11日関東財務局長に提出

(第35期第3四半期 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月10日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第33期第1四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成25年4月8日関東財務局長に提出

(第33期第2四半期 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成25年4月8日関東財務局長に提出

(第33期第3四半期 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成25年4月8日関東財務局長に提出

(第34期第1四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成25年4月8日関東財務局長に提出

(第34期第2四半期 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成25年4月8日関東財務局長に提出

(第34期第3四半期 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年4月8日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成25年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年10月31日)平成25年11月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年11月1日 至 平成25年11月30日)平成25年12月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日)平成26年1月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月18日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	坂	泰	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	惣	田	一	弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 惣田一弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。